

HOQ 2020

Captains of Industry



対談

競争よりも共創を重視し
国際的な地位を高めていく

ルーヴェン・カトリック大学長

リュック・セルス氏

一橋大学長 蓼沼宏一

社会科学系で唯一の指定国立大学法人として
日本の社会科学全体の水準を引き上げ、
国際競争力を強化する

一橋大学長 蓼沼宏一

一橋の授業

【商学部】会計学／河内山拓磨ゼミ

【経済学部】環境経済学

【法学部】民法（総則・物権）

【社会学部】教育の社会学／教育社会学特論

Innovation

世界各国の現場に出向き、
諸問題の解決に資する人材を育成する

法学部グローバル・リーダーズ・プログラム

多様な視点から社会を見つめ、
グローバルな市民社会で活動できる人材を育成する

社会学部グローバル・リーダーズ・プログラム

Project Report

国際シンポジウム

テクノロジーの進化と
リーガルイノベーション

時代の論点

エクイティ・ファイナンスの
コストとタイミング

経営管理研究科教授 鈴木健嗣

Global Report

一橋大学から目指す、
世界トップ校への留学

People

株式会社RICCI EVERYDAY

代表取締役COO

仲本千津氏

対談

一橋の女性たち

参議院議員

高橋はるみ氏

経営管理研究科教授 山下裕子

母校を訪ねて

愛知県立千種高等学校

巻頭特集

競争よりも共創を重視し
国際的な地位を高めていく

【対談】

ルーヴェン・カトリック大学長／リュック・セルス氏
一橋大学長／蓼沼宏一

社会科学系で唯一の指定国立大学法人として
日本の社会科学全体の水準を引き上げ、
国際競争力を強化する

一橋大学長／蓼沼宏一

新任者メッセージ

一橋の授業

【商学部】会計学／河内山拓磨ゼミ
【経済学部】環境経済学
【法学部】民法（総則・物権）
【社会学部】教育の社会学／教育社会学特論

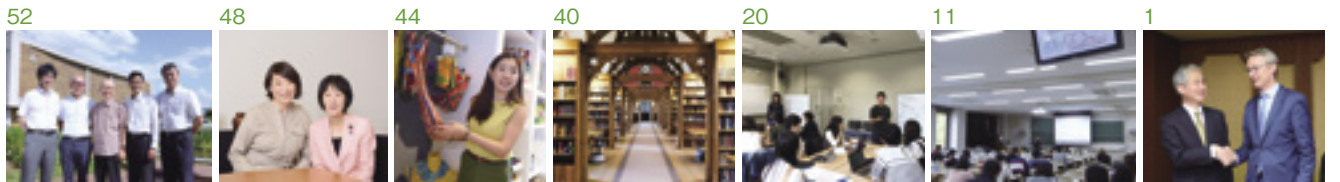
Innovation

世界各国の現場に向き、
諸問題の解決に資する人材を育成する

法学部グローバル・リーダーズ・
プログラム

多様な視点から社会を見つめ、
グローバルな市民社会で活動できる人材を育成する

社会学部グローバル・リーダーズ・
プログラム



Project Report
国際シンポジウム

テクノロジーの進化と
リーガルイノベーション

研究室訪問 chat in the den

経営管理研究科准教授／鎌田裕美
経済学研究科准教授／山下英俊

時代の論点

エクイティ・ファイナンスの
コストとタイミング

経営管理研究科教授／鈴木健嗣

Global Report

一橋大学から目指す、世界トップ校への留学

People

株式会社RICCI EVERYDAY 代表取締役COO
仲本千津氏

一橋の女性たち

【対談】

参議院議員／高橋はるみ氏
経営管理研究科教授／山下裕子

母校を訪ねて

ちぐさ

愛知県立千種高等学校

Campus Information

◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名
◆数字で見る一橋大学（2019年度）

1	1	11	10	6	11	1
24	20	18 16 14 12	11	10	6	1
52	48	44	40	20	11	1
58 56	52	48	44	40	36	34 32
						28

競争よりも共創を重視し
国際的な地位を高めていく

ベルギーの総合大学であるルーヴェン・カトリック大学。
1425年設立という古い歴史を持つ、現存する世界最古のカトリック系大学である。
人文学・社会科学、理学・工学、生命医科学の3系統に計15学部を擁する。
一橋大学にとっては、ヨーロッパの主要な交流協定校の一つ。
そのリュック・セルス学長と、大学運営のポイントや学際研究の在り方、
国際交流などについて語り合った。



一橋大学長

蓼沼宏一

ルーヴェン・カトリック大学長

Luc Sels氏

Luc Sels

1989年ルーヴェン・カトリック大学社会学修士取得。

1995年Ph.D (社会科学) 取得。

1996年ルーヴェン・カトリック大学経済・経営学部助教授、2004年同大学教授を経て、2008年同大学史上最年少(当時)で、経済・経営学部長に就任。

2017年より同大学学長を務める。



人生における 最も影響が大きかった変化は 学長への就任

蓼沼 本日はようこそ一橋大学にお越しくださいました。ルーヴェン・カトリック大学(以降KU Leuven)はヨーロッパの著名な大学として、一橋大学にとって最も重要なパートナーの一つです。本日は、セルス学長のご経歴、KU Leuvenの教育や研究の特色といったことについて伺いたいと思います。まずはご経歴からお聞かせください。

セルス 最初は社会学者として教育を受けましたが、1996年に経済・経営学部に就職し、労働経済学者となりました。研究テーマの大半は、失業率や雇用の予測、制度がどのように失業率や雇用に影響するか、といった労働市場のダイナミクスであり、それらの国際比較研究も行ってきました。また、私にとって次に重要な研究テーマはキャリア研究であり、失業が個人のその後のキャリアや人生にどういった影響を及ぼすのかということ、あるいは育児休暇の取得による影響について研究を行ってきました。

KU Leuvenでの私のキャリアは非常に速く進んでいきました。1996年に経済学部の助教授となり、2004年に教授に就任し、そして2008年に学部長に選出されました。当時40歳で、KU Leuvenの史上最年少の学部長でした。2017年まで務めました。その間に、蓼沼学長が留学されたロチェスター大学サイモンビジネススクールの非常勤教授としても教鞭を執りました。

また、キャリアを通じて、ベルギーの地域レベルや国家レベルにおける政策アドバイスにも積極的に関与してきました。現在、雇用経済省からの推薦を受け、政府の諮問機関である高等雇用評議会の評議員になっています。

そして、キャリアだけでなく、私の人生において最も影響が大きかった変化となったのは、2017年8月1日に学長に選出されたことです。

学長と学部長の違いは 専門外の領域も管理するところ

蓼沼 大変興味深くお話を伺いました。特にセルス学長がご専門になさっている領域には関心があります。というのも、私の専門が厚生経済学で、人の幸



せとは何か、どのように人々の厚生を高められるかといったことがテーマですので、セルス学長のご専門である労働経済学とは深い関わりがあるからです。特に、制度が労働者や失業率にどういった影響を及ぼすのか、労働者の幸福にどう影響するのかという研究は非常に重要であると思います。

大学での役職に関しては、学部長を9年間も務められたことに驚きました。というのも、学長も忙しいですが、学部長は別の意味で非常に忙しいポジションだからです。学部長と学長の仕事は、どういったところが似ていて、またどういったところが違っていると思われませんか？

セルス これまで経験したところでは、類似点は多いと思います。KU Leuvenの場合、経済・経営学部には学生が9000人以上いて、キャンパスが4か所に分かれるなど規模が大きいので、その学部長経験が学長の仕事をするための良い準備となりました。両者の違いとしては、まず学長になって対外的な役割が増えたことが挙げられます。今では海外の諸機関を訪問してパートナーシップを組む、コラボレーションに取り組みといった活動に多くの時間を費やしています。また、政府への働きかけも重要な仕事です。1か月前に新しい政権が発足したので、ここ数か月の間、大学にとって有益な政策を政府に実行してもらうように、総合大学のあるべき姿について理解してもらう活動も行っています。

そして、最も大きな違いとしては、学部長は自分が長年取り組み、熟知している領域について扱うだけであったのに対し、KU Leuvenの学長は15学部を管轄するということです。自分には知見がない領域にも携わるところです。たとえば、医学についての知識はありませんが、医学部と附属病院をどう管理するべきかについての知見を有していなければなりません。これは非常に難しいことでしたが、やりがいがありました。

Koichi Tadenuma

1982年一橋大学経済学部卒業。1989年ロチェスター大学大学院経済学研究科修了、Ph.D.（経済学）を取得。1990年一橋大学経済学部講師に就任。1992年同経済学部助教授、2000年同経済学研究科教授、2011年経済学研究科長（2013年まで）を経て、2014年12月一橋大学長に就任。
専門分野は社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。
近著に『幸せのための経済学——効率と衡平の考え方』（2011年岩波書店刊）がある。

パワフルで野心的な戦略的計画を推進する仕組み

蓼沼 一橋大学は社会科学に特化した大学なので、自分の専門に近い領域の学部だけを対象とするという点では、学長の仕事は比較的やりやすいのかもしれない。その点、自然科学や社会科学、人文学、そして生命科学というあらゆる分野をカバーしている総合大学をどのように経営されているのでしょうか？

セルス まず、KU Leuvenでは「スマートオーガニゼーション」という考え方が重要です。学長だからといって、規模の大きな大学のあらゆる分野を自分でコントロールしようとしてもうまくいかないでしょう。そこで、KU Leuvenでは権限の委譲や分散化を行っています。たとえば、人文学・社会科学、理学・工学、生命医科学という三つの科学分野のそれぞれに私のエクゼクティブチームのメンバーである副学長を置いています。このポジションが非常に重要なのは、それぞれの領域内部、あるいは領域間における内部調整をし、その結果を学長に報告してくれるからです。そのお蔭で、学長の私はそれぞれの領域の詳細な事柄にまで関わることなく、大



学全体として重要なことに集中できるのです。

重要な点の第二は、強力で野心的な戦略的計画をすべての学部とともに策定することです。こうしてでき上がった戦略は、学部長全員が納得して受け入れてくれます。

私が学長に就任してから策定した戦略的計画では、真の意味で国際的な大学になること、未来を見据えた教育を行うこと、デジタル革新を進めること、さらには学際的な研究を強化すること、持続可能性を高めることという五つの事項に焦点を絞っています。こうした戦略的計画は、学長だけでなく15の学部にとっても指針となるものであり、大学全体が同じ方向に進むのに役立っています。

蓼沼 戦略的計画を実行する上で、具体的にどのような工夫をされているのでしょうか？

セルス 三つの要素があります。第一に、15人の学部長と継続的に対話することです。これによって、それぞれの学部ごとの戦略と大学全体としての戦略の整合性を取ることができます。第二に、財務面でのインセンティブも与えることです。戦略的計画に沿うように、最近、それぞれの学部への予算配分のやり方を変えました。そして三番目の要素は、国際的なベンチマークを置くことです。KU Leuvenは

「ヨーロッパ研究大学リーグ」の創設メンバーの一つですが、これにはケンブリッジやオックスフォード、ハイデルベルグ、ソルボンヌ、インペリアルカレッジといったヨーロッパのトップレベルの大学が含まれています。このリーグでは、学長会議が年2回開かれ、大学の施策やマネジメントについて情報交換をしています。これによって、他の大学でどのような取組がなされているのか、私の知識を高めることができ、大学経営にも大変役に立っています。

激化する国際競争下の人材獲得や財政基盤強化の戦略

蓼沼 学部長との対話、財務面でのインセンティブ、それに国際化については、私も重視しています。今、世界では大学間競争が激化していて、優秀な人材を獲得することが難しくなっています。また、ベルギーでも同様だと思いますが、日本では、国からの財政的な支援が限られ、大学における財政基盤の強化が大きな課題となっています。KU Leuvenでは、こうした人材獲得や財政基盤強化という課題に対して、どのような戦略を立てられているのでしょうか？

セルス おっしゃるとおり、大学間の国際競争は厳しくなっていますね。しかし、我々はむしろ国際協調をより高めることを重視しています。世界大学ランキングトップ50以内といったより高い水準を保つには、世界の主要な教育機関とのより一層のコラボレーションが必要です。今回の訪日目的の一つは、そうしたさまざまな機関との共同研究プロジェクトの立ち上げや、そのための資金調達です。目下、マサチューセッツ工科大学や北京大学、エジンバラ大学など、5〜6大学と提携し、先端的研究の基盤を共同で構築しているところです。

国からの財政的な支援が限られているという問題は、ベルギーでも同様です。しかし、KU Leuvenが



貴学と異なるのは、総合大学であり、科学技術や生命科学の領域で産業界との強いつながりがあることです。実際、こうした業界から、全体の3分の1に及ぶ研究予算を提供してもらっており、その額は大幅に増えていますし、ライセンス収入も非常に増えています。これらにより、国からの支援減少を補っています。

社会的課題の解決に向けた学際的な研究

藜沼 確かに社会科学分野は、自然科学分野に比べると産業界とのコラボレーションは限定的です。しかし、最近は一橋大学でも、ビッグデータを活用して企業の成長確率や倒産確率を算出するAIや、企業の会計不正を見抜くAIを民間データ会社と共同で開発する実績を挙げている教員もいます。このようにデータサイエンスは社会科学分野においても大きく進展しています。そこで、本学では新たに「ソーシャル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」を立ち上げる構想を進めているところです。

ところで、貴学では社会的課題の解決に向け、学際的な研究を重視されていると思います。具体的にどういった取り組みをされているのでしょうか？

セルス KU Leuvenには15の学部がありますが、従来は縦割りのにそれぞれ異なる学問を追究する形を取っていました。しかし、大学として真の学際的なコラボレーションを確立することが、社会が直面するさまざまな課題を解決するために必要です。そこで、現在のエグゼクティブコミッティにおいて、多くの新企画を主導しました。その中で最も重要なものは、ルーヴェン研究機構という、様々な分野から研究者やリソースを集める研究組織です。たとえば、ルーヴェン脳科学研究機構では、脳の画像認識や画像診断などについて、医学、精神医学、心理学、工

学の共同研究が進められています。もう一つの例は、ルーヴェン人工知能研究機構で、ソーシャル・データサイエンスの研究者、人工知能（AI）やロボットの技術にフォーカスする工学者、医療に関わるAIの研究者などが共同研究に取り組んでいます。今年度中には10程度の学際的な研究機構を立ち上げたいと考えています。これらがKU Leuvenの新しい最先端領域であり、いま最も力を注いでいます。

こうした学際的な研究・教育を推進するための仕組みについて、さらに三つほどお話しします。まず、最近までは、2〜3の複数学部で1人の教授を任命することはできなかったのですが、現在は、ジョイントアポイントメントを促進していて、より多くのポジションが学際的な領域に充てられるようになっていきます。最近では社会学部と建築学部によるジョイントアポイントメントとして都市科学分野の研究者を採用しました。次に、学際的な博士課程を創設したことです。例えば、脳科学の博士課程です。本学には脳の画像認識や画像診断に取り組んでいる研究者が多数おりますので、医学部と工学部それぞれから指導教員を得て、共同博士号を取得できる環境を整えております。さらに、年間約9000万ユーロという潤沢な学内研究予算はKU Leuvenにとって大きな強みであり、これを学内で競争によって配分するとともに、外部資金獲得へのステップとしてあります。現在は、複数学部や複数領域による学際的なプロジェクトであれば、この学内予算の配分が優位となるようにしています。ちなみに、外部から獲得した競争的な資金を合わせると、年間約5億ユーロの研究資金となります。

国際的に優れた学生や教員を集めるための取り組み

藜沼 社会的な課題解決のための学際研究は、本学

でも重視しており、そのために大きく二つの取り組みを進めています。まず、社会科学高等研究院（EIASM）を学長直轄の組織として設置し、それぞれの社会課題をテーマにさまざまな学部の研究者による共同研究プロジェクトを進めています。EIASMの下には、医療政策・経済研究センターやグローバル経済研究センターといった研究センターを設け、そこを中心に活発な研究活動を展開しています。国際的な共同研究も重視していますので、ぜひ貴学とも研究面での交流を深めたいと思います。

重視していることの二つ目は、自然科学や生命科学領域に強い大学や研究所とのコラボレーションです。たとえば、東京工業大学や東京医科歯科大学、産業技術総合研究所、統計数理研究所といった大学や研究機関と密接に連携しています。

さて、KU Leuvenでは非常に多くの留学生が学んでいて、教員にもいろいろな国からの人材を擁していると思います。こうした国際性や多様性を高めるために、どういった取り組みをされていますか？

セルス まず、レピュテーション（評判）が大変重要ですね。高いレピュテーションがあれば、自然に学生は集まってきますし、ランキングも学生を集めるのに有効です。それに本学は、政府の支援により入学金が安価となっています。ヨーロッパ圏外の学生にとっても、大学ランキング上位校で手ごらな価格で勉強できることは魅力的なのだと思います。

次は、国際的なマーケティングの予算を拡充し、リージョナルコミッティを設けたことです。日本担当のコミッティもあり、ルーヴェン・カトリック大学リエゾン（連絡役）が置かれています。このコミッティとリエゾンが、KU Leuvenの資金提供による留学フェアや大学訪問などを通じて、日本の各大学と強い連携を築いています。

また、本学では、組織の仕の流れを能率よくしています。例えば、入学願書の受付から可否の結果



通知までが10日から2週間と短期間であり、この非常にスムーズな手続きのおかげで、優秀な学生を集められていると思います。私たちとしては、ただ留学生の数を増やすというよりも、優秀な留学生をより多く集めたいと思っています。

やはり、各国の大学とのつながりを持つことはとても重要だと思っています。日本でも優れた大学と提携していきたいと考えていますが、社会科学分野におけるプライオリティの1番は一橋大学でしょう。貴学の学生にも、私たちKU Leuvenをもっと知っていただきたいと思っています。その点で、この学長との対談記事を広報誌に掲載していただけるのはありがたいことです。KU Leuvenの認知度がさらに高まることが期待できますから。

これまでもいろいろな交換プログラムがありますが、KU Leuvenでの短期留学を経験した後に、学位取得を目指して再び入学する学生がたくさんいます。また、それぞれの大学で学位を取得できるダブル・ディグリー・プログラムは非常に重要です。こうしたさまざまな方法によって、一橋大学の学生にKU Leuvenに興味を持つのもさうりよう、また、KU Leuvenの学生も一橋大学に興味を持つことができよう、相互理解を深めていければいいと思います。

「HIAS」や「LIAS」をコアに 研究面での交流も活発に

蓼沼 一橋大学の国際性を高めるためにも有益な示唆をいただきました。一橋大学にとって大変重要なパートナーであるKU Leuvenとの交流学生数の枠が2人から8人に拡大したことは喜ばしいことであり、光栄に思います。両大学間のダブル・ディグリー・プログラムも実績が上がっています。今後、こういった交流強化を望んでおられますか？

セルス 一橋大学とは、まずは現在行っているコラ

ボレーションを強化していくことが重要だと考えています。交換留学は、どの学部も非常に関心が高いので、8人の枠は埋まることでしょう。ダブル・ディグリー・プログラムもとても有効だと思いますので、中長期的にはすべての学部に広げていきたいと思っています。また、我々に加えて貴学とソウル大学などで行うエラスムス・ムンドゥスの修士課程ジョイントプログラムも現在申請中です。いずれにしても、学生の交流に関しては、両大学とも関



心が高いと思います。

一方、不十分だと感じるのは、研究面での強固なコラボレーションがない点です。このため、共著論文数も限られています。KU Leuvenとしては、地域制度や国際比較政治、ヨーロッパとアジアあるいはヨーロッパと日本の協力関係に関するプロジェクトの数を増やすことにより、共同研究をさらに進めたいと考えていますし、その結果、共著論文も増えていくと思われれます。そのためには、KU Leuvenと

一橋大学の教員が互いに訪問し合うことが重要ですね。9月には山田副学長がKU Leuvenにお越しください、この春にはKU Leuvenの日本研究者が貴学を訪問する予定です。

蓼沼 全く同感です。私も学生の交流やダブル・ディグリー・プログラムの拡充を進めたいと考えておりますし、研究交流の重要性に関しても指摘のとおりです。HIASが中心になって国際共同研究を進めています。

セルス それはいいことを聞きました。実は、KU Leuvenでは「LIAS (Leuven Institute for Advanced Study)」という組織を設立しているところです。そして「LIAS」は、国際フェローを募る予定としております。カウンターパートとして、今後とも両大学の教員同士の訪問や共同研究を進めていければと思います。

蓼沼 同じくHIASにも国際フェローのポジションがあり、滞在期間は1か月から1年間程度の間でフレキシブルに決められます。各国の研究者を迎え入れていきますので、ぜひKU Leuvenからお越しいただきたいと思っています。

セルス それはいいニュースですね。

蓼沼 ルーヴェン・カトリック大学は本学の非常に重要なパートナーであり、これからはますます教育及び研究面での交流を活発化させ、友情を深めることを望んでおります。

セルス 同感です。2021年の次期学長選挙の後はどうなるかわかりませんが、私の任期が続く限りは毎年日本を訪れるつもりです。KU Leuvenは日本でも毎年、イノベーション・セミナーを開催していますし、日本の提携校の学長をルーヴェンに招待することも考えております。こうした様々な機会を生かして、貴学とも対話を続けていきたいと思っています。

蓼沼 本日は、どうもありがとうございました。

社会科学系で唯一の指定国立大学法人として 日本の社会科学全体の水準を引き上げ、 国際競争力を強化する

2019年9月、一橋大学は指定国立大学法人に指定された。社会科学系の大学は、指定された7法人のうち一橋大学のみである。日本の社会科学を取り巻く状況や課題とはどのようなものか。その中で、国や社会は一橋大学に何を期待しているか。今回の指定にはどのような意義があるか。社会の発展のために、社会科学の必要性を根気強く訴えてきた一橋大学長 蓼沼宏一氏に語っていただいた。



一橋大学長 蓼沼宏一

**向き合ってきたのは、
もはや一つの大学としての課題ではなかった。
日本の社会科学のために、
国や社会から期待される大きな役割**

足掛け4年、指定国立大学法人の指定を受けるまでに我々が向き合ってきたのは、「日本の社会科学全体の水準を引き上げ、国際競争力を強化する」という大きな課題です。

社会科学が現代においてなぜ重要であるか。現状の日本の社会科学の研究・教育がどういう課題を抱えているか。こういったことを明らかにした上で、本学がいかんして改革していくか。もはや一つの大学の課題ではありませんが、我々がその役割を担うことは、国からも社会からも期待されていたのです。

指定国立大学法人の構想を作る中でそのことを強く感じてき



た我々は、大きな課題に対してどのように取り組むべきかを全学で真剣に検討。何度も構想を練り直し、文部科学省への説明を重ね、ようやく理解を得られたのです。

日本の大学政策は、国立の場合、理系を中心に振興してきた面が強い。そこには、理工系・医学系と社会科学系との、学問の役割や研究特性における違いが理解されにくいという側面があります。その違いを様々な審査の場で強調してきました。医学であれば、新しい治療法の発見。理工系であれば人工知能（AI）やロボット、IoTなど様々な技術の開発。これらが社会の役に立っていることは理解されやすいでしょう。一方、社会科学は「社会」という目に見えないものを対象にしている学問です。経済はどう動いているか？ 政治の仕組みはどうなっているか？ 法律はどうあるべきか？ こういったことについて研究しているため、具体的な成果が見えにくいのも事実です。しかし、経済・政治・法律がしっかりしていなかったら、良い社会にはなっていない。人々が幸せになれないのです。その意味で、社会科学は極めて重要な学問です。

とりわけ現代は、科学技術が急速に進歩し、社会構造自体を新しい形に作り直さなくてはならない時代を迎えています。AIやロボットが進歩してきた時に生じる、今までに無かったような問題を解決しなければなりません。たとえば、自動運転を普及させるためには、法的な問題や倫理的問題を解決していかなくてはならないのです。あるいは、AIやロボットと対比して、人の役割とは何かといった根本的な問題も考えなければなりません。

さらに、医療費や介護などの医療サービスの問題は、医学の問題というより、限られた資源を国民にいかにか公平かつ効率的に分配するかという社会科学の問題になっています。

一方で、社会科学の分析方法自体にも革新が進んでいて、ビッグデータを解析し、政策立案や企業経営に活かしていくという

ことが極めて重要になってきています。

このような社会科学の重要性を今回の構想に盛り込み、審査の場でも強調してきました。指定国立大学法人には、本学のほか、東北大学・東京大学・京都大学・東京工業大学・名古屋大学・大阪大学の6大学が指定を受けました。指定に向けて各大学で構想を作ったわけですが、本学の場合は前述のように、社会科学の意義や日本における現状の課題を理解していただくというところからのスタートでしたから、非常に時間はかかりました。

社会科学系の小規模な一橋大学が 指定を受けたことの意義

指定された大学のうち、本学以外の6大学はすべて大規模な総合大学または理工系の大学です。その中で社会科学系の本学が指定されたことは、大変意義深いことだと受けとめています。運営費交付金や総収入、教員数において本学の数倍から数十倍の規模を持つ他の大学に比べれば、本学は非常に小規模です。しかし、「たとえ小規模であっても質を高めていけ」ということが、国や社会からのメッセージなのだと考えています。

また、日本の学術研究や人材育成がバランス良く発展していく上でも、本学が指定されたことには意義があります。「科学技術と社会との接点をどうやって作っていくか？」という領域については、やはり社会科学が中心的な役割を担わなくてはなりませんから。

一方で、小規模ではあっても、社会科学に特化し、独立した大学である本学ならではのアドバンテージもあります。大規模な総合大学では、理工系や医学系の学部の規模が圧倒的に大きいので社会科学系の学部がイニシアティブを取ることは極めて難しいのに対して、本学は大学としてまとまりやすく、大学全体として戦略を作れること。もう一つは、理系の研究・教育機



関と連携しやすいということです。

同じ大学内にある学部同士よりも、むしろ組織と組織、大学と大学、研究所と大学で連携する。そのほうがお互い独立した研究・教育機関として尊重しあいながら協働できます。それは我々にとって強みだと捉えています。

実際、現在は産業技術総合研究所と包括連携協定を結んでいますし、四大学連合（東京医科歯科大学、東京工業大学、東京外国語大学との連合）もあります。また、近隣の統計数理研究所とも密接に連携しています。後述しますが、ソーシヤル・データサイエンス学部・研究所新設の構想については、私自ら産業技術総合研究所、東京工業大学、統計数理研究所という3機関それぞれのトップを訪問し、協力を要請しました。いずれの機関とも非常に長いお付き合いがありますので、様々な面での協力を快くお約束いただいています。

一橋独自の研究・教育資源を活かした

ソーシヤル・データサイエンス学部・

研究科（仮称）の創設

本学は現在「ソーシヤル・データサイエンス学部・研究科（仮称）」という新学部・大学院研究科の創設に向けて動き出しています。これは一大事業となりますので、これから中長期的に真剣に取り組んでいかなくてはなりません。

「社会科学の視点からのデータサイエンス」が重要であることは、学内において共通認識となっています。さっそく指定国立大学法人構想推進会議という会議体を立ち上げ、実際に動き出しました。各部署長や専門家などの意見を聴きながら、具体的な組織作り、カリキュラム作りを丁寧に進めているところです。

データサイエンスの領域では、すでに本学内に蓄積されている研究・教育資源を活用することもできます。例えば一橋大学

経済研究所では、何世代にもわたって収集・構築された『長期経済統計』『アジア長期経済統計』など、世界の宝とも言えるデータがあります。

経済学、金融論、経営学、会計学などは、いずれも数学や統計学が重要な基礎になりますから、本学では元々、数学や統計学・計量経済学の教員は充実しています。社会科学の様々な分野でデータ分析を活用する教員・研究者は数多くいます。

最近では、リアルタイムのビッグデータを活用している研究者もいます。東京商工リサーチと連携し、中小企業の膨大なデータを使って企業の成長可能性を予測するAIや、会計不正を発見するAIを開発している教員もいて、本学初の特許取得も実現しました。また、大規模なPOS (Point of Sale) データを収集・分析して新たな消費者物価指数を作った教員の研究は、日銀の委員会などでも注目されています。

一方で、学生の側を見ても、本学は入試からカリキュラムに至るまで、一貫して数学を重視してきましたので、社会に関心がありつつ数学にも強い学生が多い。

このように、教員を見ても、学生を見ても、社会科学の視点でデータサイエンスを研究・教育するには最適な大学であると言えます。今後は、AIやビッグデータの解析など新しい分析方法の基礎をしっかりと教えられる人材を補強していきたいと考えています。

融合ではなく協働という形でこそ 文理共創の意味がある

しかし、我々は理系の大学ではありません。AIやロボット自体の性能向上を進めるというよりは、いかに社会科学に活かすかという観点からAI・データサイエンス領域を強化していくことが重要です。理系と同じ学部を創っても意味がありませんから、社会科学があえてソーシヤル・データサイエンス学部

社会科学系で唯一の指定国立大学法人として
日本の社会科学全体の水準を引き上げ、国際競争力を強化する

を創るという意味を、我々は強く意識し、構想を進めていく必要があります。

それは、東京工業大学や産業技術総合研究所など理系の大学・機関から期待されていることでもあります。「社会科学では、AIやビッグデータをどのように活用するのか」ということを、理系の研究者が知りたがっているのです。

データは、どれだけ膨大な量があっても、それ自体では意味を持ち得ません。AIを使えば、データ間の「相関関係」は容易につかめるでしょう。しかし、原因と結果がそれぞれ何であつたかという「因果関係」は、理論がなければ導けないのです。そして、因果関係を導くための理論モデルは、社会科学の諸分野で築かれてきました。だからこそ、我々は期待されているのです。

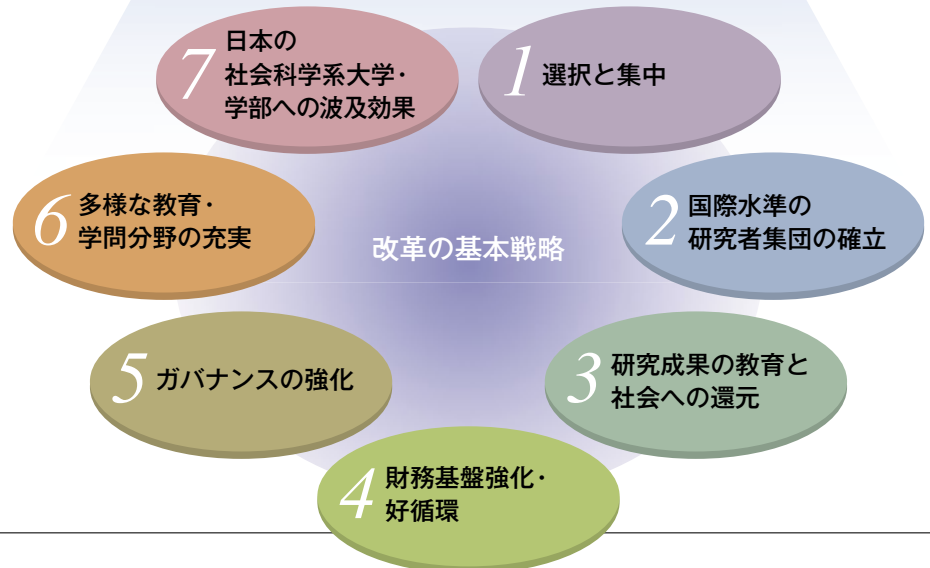
もちろん、理系の分野から我々が学ぶべきものもたくさんあります。AIやビッグデータをどのように活用するか、どのように研究や教育を進めていくか。コミュニケーションをとりながら、お互いに学び合っていかなければならないでしょう。

ただしそれは、社会科学と自然科学が近づき、一緒になるということではありません。それぞれの学問分野がしっかりと足を固めること。そして、様々な分野が関わる社会的な課題について、社会科学の側からはこう分析する、こういう社会システムが望ましいと提示する。また、自然科学の側からは、科学技術の面から見てどうかという視点を提示すること。お互いに、足場はしっかり持ちながら、共通の課題に対してどのような視点を作っていくかが重要です。一緒になつてしまつたら文理共創の意味はありません。違う視点があるからこそ、お互いに学べますし、新しい視点も出てくるのです。

このようなスタンスで、日本における社会科学全体の水準を引き上げ、国際競争力を強化していくことが、本学が担うべき課題と考えています。今後の具体的な取り組みについては、「一

日本の社会科学の改革を牽引する拠点形成

～グローバル・ウェルフェアへの貢献～



橋大学強化プラン（7）」として本学のホームページなどを通じて発信した内容に含まれる7つの戦略に集約させました。特に、「戦略的重点化領域」を選択して、まずその領域で国際競争力強化を先導し、社会からの評価と財務基盤強化も含めた好循環を実現した上で、最終的には多様な分野の研究・教育の発展に繋げていくことが重要だと考えています。そして、日本における社会科学全体の国際競争力を高めながら、一橋の学問がますます豊かになっていくことを目指しています。（談）

Shinji Yamashige

国際・公共政策大学院長
山重 慎二 教授



国際・公共政策大学院（IPP）の特徴は、リカレント教育も含めたプロフェッショナル養成という「人材育成・教育」を通して、その成果を社会に還元していくという点にあります。キーワードとして挙げられるのが「多様性」です。

現在IPPでは海外（特にアジア）15か国からの留学生が4割を占めています。一方、日本人学生は新卒と社会人が約半分ずつ。男女比率もほぼ同様です。IPPには「公共法政」「グローバル・ガバナンス」「公共経済」「アジア公共政策」という4つのプログラムがあります

が、いずれも各学年15人ほどの少人数制で、一橋大学の特色であるゼミナール形式と同様の環境があります。学生同士はもちろん、教員と学生の距離も近く、講義内で交わされる多様性に富む議論に私も刺激を受けています。

ただし、留学生に比べて日本人学生の英語力には課題を感じています。その背景には、日本人学生の国際的な文化・習慣・仕組みへの理解が不十分で、積極的に海外で仕事をしようという学生が少ない……という現状があります。昨年度から「アジア公共政策」のメインキャンパスも国立キャンパスとなり、多様な国からの留

学生と日本人学生が共に英語で学ぶ機会がさらに増えました。このような機会を活かしながら、学生間の交流を促進し、より国際性の高い人材の育成に力を入れていく所存です。

現在、海外の6大学と部局間学生交流協定を結んでおり、ダブルディグリー制度もスタートしました。多様性に富む国内での学びとともに、海外での学びも学生に提供できる環境が整っています。このような機会を通して、日本人学生の国際性を高めていきます。そしてIPPの教育力の高さを発信し、海外の優秀な人材との交流を深めていきたいと考えています。（談）

学生の国際性を高めながら、教育力の高さや多様性を対外的にアピール

Taro Sakai

法学研究科長・法学部長
酒井 太郎 教授



近年の法学部生の進路は、法科大学院を主とする大学院進学が約21%、公務員が約9%、そして民間企業への就職が約70%という数値になっています。

実際に学生と接していて感じるのは、自分が将来に向けてどう行動すべきか、入学前からしっかり考えている人が多いということです。前述の数値は、そのことを端的に表しているように思えます。法学部では、こうした学生の志向に合わせたキャリアパスを複数用意し、指導していくことに重点を置いています。

たとえば、従来の「法学コース」「国際関係コース」に加え、2020年4月開始の「法曹コ

ース」。これは一橋大学法科大学院と連携し、法曹を志す法学部生に、より効果的な一貫した教育を提供することを目指したコースです。また、グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）や5年一貫プログラムなど、国際関係においても多様なプログラムを用意。優れた能力を持つ学生に適したコースを設置し、学びの機会を提供しています。

機会という観点では、留学制度を活用する学生も増えてきました。半年以上の長期留学では年間約20人、短期留学と合わせると学部全体では100人を超えています。これは如水会の多大なる支援のおかげです。近年の留学の特徴と

して挙げられるのは、中国語圏の一流大学（中国人民大学・国立台湾大学）との修士ダブルディグリー・プログラムもそうですが、中国を含む「アジア」に学生の目が向けられているということ。中国交流センター代表の青木人志教授による多彩な企画も好評です。また、海外との交流を通して、学部も、教員も、海外とのネットワークを強化しています。

このように、学生が志向するキャリアパスに合わせた教育システムを整え、活用しながらも、学生一人ひとりの興味と幅をさらに広げる。法学部ではその部分に力を入れていきたいと考えています。（談）

多様なキャリアパスを提供しつつ、学生の「興味の幅」を広げたい



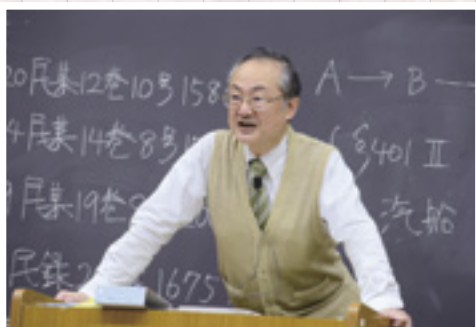
一橋の授業

大学の授業とは、高校のそれとは何が違うのだろうか。

社会科学とは何か。ゼミとは何か。

一橋大学で「学ぶ」とはどういうことなのか、

授業の一例をご紹介します。





河内山拓磨准教授

企業活動を「科学」的に分析し、 物事のメカニズムを解明する思考力

商学といえば、企業と消費者を結びつけるビジネスそのものを学ぶというイメージが強い。しかし、企業の業績を評価し、活動の実態を分析するスキルが得られるのも商学である。その代表的な学問が、会計学。決算書や財務データなど数字を扱うだけでなく、経済社会を形づくるうえで重要な役割を担っている。会計という「事実」の記録から生み出される「概念」が利益であり、利益によって株価は変動し、富の分配、雇用や働き方も変わる。そのメカニズムを解き明かすことを研究の柱にしているのが、河内山ゼミ。データや統計学を活用し、科学的なアプローチによって企業活動を分析。研究を通して養われるのは、時代の変化に左右されない普遍的な思考力である。

実際の企業データを駆使し、 「会計と人間行動」の関係性に迫る

河内山ゼミは、2017年度からスタートしたゼミナール。商学部の学問領域の中で柱としているのは、「財務会計」や「企業財務」「統計学」である。企業活動にはさまざまなステークホルダー（利害関係者）が関わっている。「誰が会計情報を利用しているのか？」「経営者は本当に会計数値を操作したがるのか？」

といった問いについて、実際の企業データを駆使しながら、さまざまな事象を客観的に分析していく。科学的なアプローチによって「会計と人間行動」の関係性に迫れることも、河内山ゼミの特徴の一つである。指導にあたる河内山准教授に話を聞いた。

「一橋大学は社会科学の大学ですから、『科学』的アプローチを重視しています。科学と聞くと理系を連想するかもしれませんが、観測対象を自然や生物から企業活動に置き換えるだけです。企業活動には、経営状態を示す決算書や財務データなどがあるので、分析もしやすいのです。会計学というレンズによって明らかになる事実や概念が、どのような経済的影響をもたらすのか。さまざまなテーマを扱いながら、物事の背後にあるメカニズムを解明できる思考力を身につけていきます。論理的思考力は、社会人に求められる普遍的な基礎力であり、この力がしっかり身につければ、目先の変化に左右されずに最適解を導くことができると考えます」

批判的な見解にも屈しない、 強靱な思考力を身につける卒業研究

3年次のゼミ活動では、「知識の構築」に多くの時間が割かれる。企業活動を科学的に分



簿記は会計学の一側面にすぎない。
数字の背景にあるさまざまな事象について
探究しています

商学部4年
山際淳平さん



高校時代に会計学に興味を持ったことが一橋大学を受験した理由です。ですから、会計学研究を専門とするゼミを選択したことは、自分にとっては自然なことでした。ところが河内山ゼミで学ぶことで、会計学の印象が大きく変わりました。私が高校時代に思い描いていた会計学とは、簿記であり、それは会計学の一側面ではありませぬ。河内山ゼミでは、企業活動の背景にあるさまざまな事象について理論を使って検証し、数値化してとらえています。たとえば、上場企業は毎年、業務報告＝有価証券報告書の提出が義務付けられていますが、中には報告書提出後に内容を訂正する企業があります。なぜ訂正する必要があったのだろうか？ 入力ミスや計算ミスといったヒューマンエラーなのか？ あるいはほかの意図があったのだろうか？ 自分なりの仮説を立て、企業活動を観察し、統計学や理論を駆使しながら要因分析をしていきます。そしてとり着いた結論の妥当性を丁寧に検証していきます。こうしたことを繰り返し行うことで、多面的に企業活動をとらえられるようになりました。(談)

大学で学ぶとは、
「巨人の肩に立つ」ということ



商学部4年
藁谷真吾さん

質、量ともに密度の高いコミュニケーションを行うのが河内山ゼミの特徴です。

河内山先生の発言で印象深いものに「巨人の肩に立つ」という表現があります。これは大学で研究活動を行う際の姿勢を意味しています。「巨人」とは、これまで社会に影響を与えた理論を唱えてきた先人研究者のことで、肩の上に立っているのは、現在の研究者や学生たちです。この言葉の意味を私なりに解釈すると、より良い社会を築くために「知の巨人」が唱えた理論を理解し、学んだ理論をベースにさらに発展させる役割が、大学で学ぶ者にはあるということです。自分が立てた問いに対し、性急に答えを出すのではなく、これまでに蓄積された理論を使い丁寧に検証していく。「なぜそうなるのか？」と自分に問いながら論理的思考力を鍛えていく。「大学で学ぶとは？」「研究とは何か？」、ゼミを通して学んでいます。(談)

析する際の土台となる専門知識や分析手法などを、河内山准教授が厳選したテキストを輪読しながら学習する。

「会計を用いることで、企業の見え方がどのように変わるのか。統計分析を行うことで、どのようなことが解明できるのか。会計の世界に入門する学生にとって分かりやすく、学ぶ面白さを感じられる教材であることが大切です。そのうえで、研究活動に必要なスキルを習得できる専門書を選んでいきます」

4年次には、構築した知識を基にした「応用の実践」となる卒業研究に取り組み。河内山ゼミには現在5人の4年生が所属し、教室を訪れると卒業研究の進捗発表を行っている最中だった。研究テーマは、個人投資家の存在が企業の投資活動に及ぼす影響やCSR活動の株価効果など、バラエティに富んで

いる。

「研究テーマを私から与えることはありません。学生自身が関心を持ったトピックを取り上げてもらいます。徹底的に思考力を磨く場が大学であり、ゼミですから、学生にはあえて批判的な指摘を投げかけるようにしています。それでも、想像を超えた視点や分析結果を投げ返してくる学生がいると嬉しくなりますし、研究に日々携わる者としても熱くなる瞬間です」

3年次の学生には教師という立ち位置で向き合い、4年次の学生に対しては良い意味で「天邪鬼」でありたいと河内山准教授は笑顔で話す。研究とは、新しいコトを発見し、その「もつともらしさ」を追求する行為。その喜びを本気でつかみたい人にぜひ勧めたいゼミナールである。

卒業研究テーマ一覧

- ◆個人投資家が企業の投資活動に及ぼす影響
- ◆CSR活動の有事価値関連性
- ◆のれん及び減損損失と将来キャッシュ・フローの関係性
- ◆定性情報の可読性と有価証券報告書の事後訂正





横尾英史講師

経済学というツールを使い、あらゆる環境問題の最適解を検討する

経済学は、さまざまな経済活動の仕組みを研究し、政策効果を分析するためのツールといえる。たとえば、ミクロ経済学やマクロ経済学は理論的な枠組みの土台となり、計量経済学は理論を実際の経済活動と照らし合わせて検証する際に役立つ。そして、どのような経済活動を研究の対象とするかによって、経済学はさらに細かな枝葉に分かれている。その一つが、今回取り上げる環境経済学。あらゆる人々や産業が環境問題と無関係ではいられなくなった現代においては、社会に出るうえで身につけておくべき知識ではないだろうか。

あらゆる環境政策の手段を学び、政策提言を行うためのスキルやアイデアを培う

気候変動、海洋汚染、ゴミの廃棄、森林や生態系の破壊……環境問題は多岐にわたる。また、問題解決の手段を見出すための学問領域もさまざま。技術開発や発明によって解決策を生み出す工学もあれば、起きている現象の原理や原因を解明する自然科学もある。それでは、環境経済学とはどのような学問領域なのか。授業を担当する横尾英史講師に聞いた。

「経済学の理論や手法を使って、環境問題を解決する手段を考察し、比較検討・検証する学問が環境経済学といえます。環境問題は生産や消費や輸送

といった経済活動の結果として起きます。また、環境というのは、当事者一人だけに影響を与えるのではなく、多数の人からなる社会に影響します。ですから、環境問題の解決には、原因となっている経済活動を理解する必要があり、問題がどこにあるのかを特定することが求められます。そして、社会全体で解決に動くための政策づくりが重要になります」

授業は、あらゆる角度から環境問題を考察し、政策の手段を学習する。啓発、教育、技術開発、規制、税制、取引制度、情報提供、国際協定など、そこにはさまざまなカードが存在する。税制を例にあげれば、環境税の導入がある。温室効果ガスを発生する石炭などの化石燃料に税金を課すことで、地球温暖化を抑制する仕組みだ。取引の制度としては、温室効果ガスの排出量取引という、権利を売買できる新しい制度がある。排出できる量を、排出枠という形で定め、実際の排出量が排出枠よりも多い国や企業が、少ない国や企業から排出枠を購入できる。この制度を導入すると、単なる規制よりも効果的に抑制を進められる。

「さまざまなカードがある中で、費用対効果を比較検討しながら優先順位を決めることが大切。その際の判断基準や根拠を経済学の考え方を使って検証していきます」

授業のテーマ

- ◆ 環境と健康・経済
- ◆ 消費者・企業行動と環境汚染
- ◆ 環境政策とは何か？
- ◆ 規制的手法と経済的手法とは何か？
- ◆ 環境評価
- ◆ 国際貿易と環境問題
- ◆ 国際環境協定とは何か？
- ◆ エネルギーの経済学
- ◆ 生物多様性の経済学
- ◆ 気候変動と健康・経済
- ◆ 気候変動の経済学
- ◆ 発展途上国のための環境経済学
- ◆ 行動経済学と環境政策





数ある経済学の授業の中でも、理論と現実のつながりを感じやすい



経済学部2年
小村来世さん

SDGs (持続可能な開発目標) の締結など、世界全体で環境に対する動きが高まっていることは

メディアを通して知っていました。また、炭素税の提唱者が2018年にノーベル経済学賞を受賞するなど、環境はこれから非常に重要な分野になると思い、受講しました。

授業では、横尾先生が国立環境研究所や環境省のプロジェクトでの経験を話していただき、東南アジアを現地視察した際の動画も見せていただきました。おかげで、経済学の理論と現実がつながっているイメージを持つことができました。

最も大きな収穫は、環境問題の難しさを学んだことです。環境にとっての悪影響を減らすことと、経済的な発展は、トレードオフの関係。単に環境に良いことをするのではなく、あくまでも人々の生活の豊かさを最大化することが大切だと思いました。環境問題は、産学官民すべてに関わる問題。そういう意味でも、汎用性の高い知識や視座を得ることができました。(談)

経済学的な視点から、環境問題を理解するチャンスだと思った

社会学部2年
須田麻美さん



環境税やパリ協定といった環境問題に関連するキーワードは、耳にしたことはあつても、説明できるほどの知識はありませんでした。しかしながら、環境問題は今後ますます重要度が増していく分野であるため、全学部の学生が履修できる選択科目であることを知り、履修を決めました。

授業を受けたことで、ニュースだけでは分からない環境問題を多面的にとらえられるようになりました。何より、講義の分かりやすさも魅力の一つです。さまざまな環境政策の手段についても、カードを用いるなど工夫しながら解説をしてくださるので、経済学を学んだことのない私でも理解を深めることができました。

また、温室効果ガスの排出量を貨幣に換算する、費用対効果を測るといった考え方は、社会学では得られない視点であり、とても新鮮でした。経済学の考え方に触れられたことで視野が広がり、経済学が現実の問題を解決するためのツールとなることを実感できました。(談)

多分野の知見を融合させて問題を解く
そこに環境経済学の醍醐味がある

授業では、ミクロ経済学理論などのロジックに基づいた政策の設計から、政策案の試行や計量経済学的な事後評価の方法まで幅広い分析手法を扱う。これらを通じて環境政策の設計と評価に必要な基礎知識や考え方の習得を目指す。さらに、国内外の具体的な環境問題・政策の事例を学び、政策形成を合理的に行うための思考法を養っていく。横尾講師は、国立環境研究所や環境省におけるプロジェクトのメンバーとして活動し、アジア諸国を対象とした環境政策の設計や評価に取り組んできた。その経験やノウハウが授業に注入されている。

期末試験の形式にも特徴がある。学生自身で特定の環境問題を見つけ、それに対する政策・制度設計のアイデアを調査・考察したうえで小論文にまとめる。経済学の考え方を活用することは求められるものの、どの環境問題・政策を選ぶかは学生に委ねられ、正解があるわけでもない。

「高校までの科目にたとえれば、環境問題の理解には物理・化学・生物の知識が欠かせません。そのうえで、数学を使って理論化やデータ分析、歴史や政治・経済による過去の考察と、社会の理解、国語で考えをまとめて法制化する。その成果を、英語を使って国際的に共有し、国際社会で議論する。つまり、環境経済学は幅広い分野の知見を融合させることによって最適解を見つけていく学問です。そこに面白さや醍醐味があると思います。学生には、環境問題に対する知識や意識をいっそう深めてもらい、経済学の活用法やソリュションの導き方を身につけてもらいたいと考えています」





滝沢昌彦教授

民法を通して市民社会を理解し、

直面する問題の「解釈力」を鍛える

六法全書に並ぶ法律の中でも、民法は私たちの生活と密接に関わっている。言い換えれば、「市民社会とはどのように成り立っているのか」を言語化した格好の教材なのである。中でも、今回フォーカスする授業で主に学習する「総則」は、民法の「入口」の部分。市民社会の基本的なルールを網羅していることが特徴である。民法全体のイメージをつかみやすく、初めて法学に触れる学生にとっても自分事に置き換えて学習しやすい。一方で、法曹界を目指す学生にとっては、法律の構造や法文の読み解き方について理解が進む授業となるはずだ。いずれにしても目的は、法律の条文を隅々まで暗記することではない。民法を題材に、ある問題に直面した時の自分なりの「解釈力」を鍛えることにある。

民法を学ぶことは、人間の行動について深く考察することでもある

そもそも法学とはどのような学問なのか。民法を学ぶ意義とは何か。この授業で教壇に立ち、かつて一橋大学法科大学院長を務め、現在も一橋大学法科大学院で民事法演習などを担当する滝沢昌彦教授に話を伺った。

「法学とは、法律を『解釈』する学問といえます。法律の条文は、簡単な原則にしか過ぎないの

で、これを実際の事件に適用しようとすると、必ず運用上の問題が出てきます。特に市民社会では、争い事が起きた時、どちらに非があるのか線引きをすることは難しく、グレーゾーンも多い。そこで、法律を解釈する必要があるわけです。民法は「市民法」ともいえ、一般市民間の関係を規律する法律です。なぜ起きたのか、どのような動機が発端なのかを考えながら判例を読み解くことは、法律の解釈の勉強になるだけではなく、人間の行動について深く考察する機会になるはずですよ」

ちなみに、司法試験では六法全書の持ち込みが許されている。その理由はまさしく、法律の条文を覚えることが重要なのではなく、法律の解釈力が試されているからだろう。

「ストーリー」をもとに、自分なりの解釈を考えるトレーニング

民法は、「総則（第一編）」「物権（第二編）」「債権（第三編）」「親族（第四編）」「相続（第五編）」で構成されている。この授業で学習する「総則」とは、民法全体の大枠を定めたもの。人、法人、物、法律行為や契約などに関する条文が並び、市民社会の基本的なルールが定められたものと考えていい。そして「物権」とは、物を直接に支配する権利と定義されている。債権と並ぶ財産権の一つであり、所有権（物に対する全面的支配権）や占有



権（保護された物の事実的支配権）が該当する。各回の授業では、「総則」「物権」の各章の項目がテーマとなっている。講義にあたって留意している点を滝沢教授に尋ねた。

「意識しているのは、一方的な講義にしないことです。いくら法律の条文を読み上げて解説しても、それが適用される「ストーリー」が浮かばなければ、学生も学習する目的や意義がピンとこないはず。そこで、市民社会で生じる「具体的な問題」を提示し、解答してもらう時間を設けています。この授業を、自分ならどのように解釈するか、を考える機会にしたいと思います」

問題の一例を挙げてみよう。これは総則の第五章、法律行為にある「意思表示」に関する出題である。

設例と解説

【設例】
 売主Aは買主Bに「この土地には鉄道が敷設される予定なので絶対値上がりしますよ」と言い、Bもこれを信じて土地を買った。しかし、実際には鉄道が敷設される予定などなかった場合に、Bは、どのような主張をすることができるか。

【解説】

1. 鉄道が敷設される予定などないことをAは知っていた場合と、Aも鉄道が敷設されると誤信していた場合とに分けて検討する必要がある。

2. Aも鉄道が敷設されると誤信していたなら詐欺にはならず、Bには、錯誤取消しを主張する可能性が残るのみである。土地自体を取り違え

ていたのではないから、これは物の同一性の錯誤ではなく、物の性質についての錯誤に過ぎない。このような場合には、それが表示されて相手方に認識されており、かつ、それが取引上重要であるなら、契約を取り消すことができる（95条1項2号）。本問の場合、「鉄道が敷設される予定があるから」Bが買ったことはAにも分かっていた（そもそもAが「鉄道が敷設される予定である」と述べたのである）。したがって、Bは契約を取り消して代金の返還を請求することができる。

3. このように、鉄道が敷設される予定などないことをAが知っていたなら96条により契約は取り消されるし、知らなくとも95条によって取り消すことができるので、Aが知っていたか否かは重要ではないことになる。そもそもAが誤った情報を与えたのであるから、騙す意図があるうがなかるうが、Aがリスクを負うべきではなかるうか。英米法では、このような観点から、誤った表示をした者に責任を負わせる「不実表示の理論」がある。もっとも、日本でも、ここで説明したように、ほとんど同じ結論を民法の解釈によって導くことができるのである。

滝沢教授の工夫は、期末試験にも見受けられる。知識やボキャブラリーを試す出題だけではなく、本人の解釈をつづる記述式の出題も含まれる。

授業の受講者は、検察官や弁護士など法曹界を

目指す学生ばかりではない。企業の法務部門などで活躍するビジネスパーソンや公務員を目指す学生が多いことも特徴である。民法を学ぶことは、あらゆる市民社会で貢献できる素養を身につける第一歩といえるだろう。



授業のテーマ

- ◆序説
- ◆人
- ◆法人
- ◆物・物権変動
- ◆法律行為・契約
- ◆代理
- ◆無効及び取消し 条件及び期限
- ◆時効
- ◆所有権
- ◆占有権
- ◆用益物権



山田哲也教授

教育をめぐる諸問題を題材に養う、 社会を多面的に考察する視座

社会学は、身の回りで起きている社会現象すべてが研究対象となる。さまざまな社会学が存在する中で、今回取り上げるのは「教育社会学」。いじめや不登校、学校運営や教育指導のあり方など、教育をめぐる諸問題について、社会的なアプローチによって明らかにしていく学問である。マスコミなどの報道内容に左右されず、自分なりの確かな見解を持つための観察力や思考力、想像力が養われることを期待し、授業が行われる。それは、未来社会をどのように「デザインしていくべきか」という問いに対して、市民の一人として答えを持つための視座でもある。

教育という「レンズ」を通して明らかにする、 社会の変化や生じる問題

教育社会学の特徴は、教育を「社会の事象」ととらえること。社会制度や個人の経験が、教育や教育の成果にどのような影響を与えるのかを研究する。その内容について、授業を担当する山田哲也教授に尋ねた。山田教授は、不登校や教育格差などの問題について長年研究活動を行ってきた教育学者であり、社会学者である。

「たとえば、教員研究では、教員に教育制度を担う人」ととらえます。現実として学校では、必ずしも教育を受けたいとは限らない生徒を、教員が

指導しなければならぬケースもあり得ます。その際の「教員という存在」や「教授される事柄」とは何かについて議論してゆきます。一方で、「部活動」や「学校行事」といった課外活動において生じる問題など、これまで取り上げられることなかった新しいトピックスも研究対象となります。教育という「レンズ」を通して、社会がどのように変化し、いかなる問題が起きているのかを明らかにするのが、教育社会学です」

「教育の社会学」は2年生から履修できる授業であり、近代以降の社会における教育や学校特有の性格、そこに内在する問題を社会的な視点から観察する。前半は、山田教授の作成による資料やさまざまな専門書をテキストとしながら講義を実施。後半には、グループに分かれて議論する時間も設けられている。

一方で「教育社会学特論」は3年生以上が対象で、「教育の社会学」の発展的な内容となっている。今日の教育をめぐる諸問題を社会的なアプローチによって多面的に理解し、今期は、「教育問題の社会学」を主なテーマとして、教育社会学によって近年明らかにされてきた知見を学習し、原因を解明するための視座を身につけていく。各回の授業では、取り上げるテーマに関する講義とともに、意見交換を行うグループワークも実施される。





“教育を社会学する”ことは、
驚きや発見の連続です



一橋大学大学院 社会学研究科
総合社会科学専攻人間・社会形成研究分野
修士課程2年
花田春香さん

岡 山県で英語教室を運営し、講師を務めています。塾は全年齢を対象にしているため、日頃より、生徒の学力や習熟度の多様さに伴う指導の難しさを感じていました。そして、「社会で決められたメソッドやシステムに合致すれば成績が上がる、という教育では不平等ではないか」と考えるようになり、より良い教育のあり方を模索していたのです。一橋大学大学院に進学し、授業を履修するきっかけになったのは、イギリスの言語学者による教育社会学理論に感銘を受け、その理論を引用した論文から山田教授の存在を知ったことです。

授業では驚きと発見の連続です。受講して感じたのは、“自分自身の教育経験を新しい視点で読み直せる”面白さでした。また、グループワークでは各メンバーの学歴や教育体験、考え方や問題意識などが異なるため、さまざまな視点を得ることができました。教育現場に立つと、何が正しくて正しくないのか、指導に迷う時があります。判断の助けになる新しい視点を持てるようになり、精神的にも楽になりました。また、通う生徒の家庭環境は千差万別であり、外国籍の生徒も年々増えています。そんな状況の中で、共感される教育指導を行うために必要なスキルが身についたと思います。生徒に声が届くよう、発信力のある自分になりたいと思って受講しましたが、“攻め”の教育者へと進化できたという実感があります。(談)

現代の日本において教育、とりわけ初等教育は、多くの人がひとが共通に体験していることである。その意味で教育社会学は身近なテーマといえるだろう。

◀他者の教育体験を理解し、想像できることが大切

「授業を通して私が学生に求めることは大きく二つあります。一つ目は、教育が社会の中で果たしている役割や、社会に対して与える影響を理解して欲しいということ。これは、一人の市民として知っておくべき知識だと思います。例えば現在の『不登校』問題は、源流を辿れば、『登校拒否』問題であり、『長期欠席』問題です。社会環境や経済状況によって要因が変化するため、教育の役割や影響を理解するにはマクロ的な考察が必要です。二つ目は、自分の教育体験を唯一絶対のものとしてとらえないで欲しい

ということなのです。学校には、さまざまな人格やバックグラウンドを持つ生徒が集まります。そして教育には、皆が平等に享受できる機会でありながら、秀でた人材を育てるといって、矛盾した部分も持ち合わせています。その中で、望ましい教育と社会の関係を構想するには、他者の教育経験に共感することが難しい場合でも、それを理解・想像できることが大切です。そのために有効なツールとなるのが社会学。社会学者、岸政彦さんの言葉を借りれば、『他者の合理性』を示す学問といえます」

授業のテーマ

教育の社会学

- ◆近代学校の特質とその人間形成作用：近代学校の登場 (1)
- ◆教職の誕生と教師—生徒関係の独特な難しさ：近代学校の登場 (2)
- ◆教員文化と学校知識の特質：学校文化とはなにか (1)
- ◆生徒文化とその現代的変容：学校文化とはなにか (2)
- ◆学校を経由した社会移動：階級・階層問題と学校 (1)
- ◆再生産装置としての学校と社会的排除：階級・階層問題と学校 (2)
- ◆学力格差の社会学
- ◆カリキュラムと学力
- ◆教育機会の均等
- ◆学校から職業への移行
- ◆ジェンダーと教育
- ◆国際教育開発の社会学
- ◆教育格差と福祉

教育社会学特論

- ◆教育問題とは何か
- ◆長欠から不登校へ—欠席現象の意味論の歴史的展開：不登校問題を考える (1)
- ◆不登校から「学校に行かない」子ども問題へ：不登校問題を考える (2)
- ◆教育言説としてのいじめ現象：いじめ問題を考える (1)
- ◆いじめ問題と学校の責任：いじめ問題を考える (2)
- ◆子ども・若者問題の複雑化をどのように理解するか：子ども・若者支援の今日的課題 (1)
- ◆学校現場における支援の拠点づくりと官民を超えたネットワークの構築：子ども・若者支援の今日的課題 (2)
- ◆子どもの貧困は子どもにどのような課題を提示しているのか？：子どもの貧困と教育 (1)
- ◆学習支援の可能性と限界：子どもの貧困と教育 (2)
- ◆国際学力調査のインパクト：グローバル化と教育 (1)
- ◆学力格差是正策の国際比較：グローバル化と教育 (2)
- ◆教師の「バーンアウト」(燃え尽き) 現象：持続可能な教育改革 (1)
- ◆教育改革と教師の多忙化：持続可能な教育改革 (2)

世界各国の現場に出向き、諸問題の解決に資する人材を育成する

法学部グローバル・リーダーズ・プログラムの



**高い専門性を持ちつつ、
ジェネラリストとしての素養も同時に備えた
グローバル・リーダーの育成に向けて**

グローバルに活躍するための高い専門性を持ちつつ、ジェネラリストとしての素養も同時に備えた「リーダー」。法学部「グローバル・リーダーズ・プログラム（以下、GLP）」は、このような人材を育成するため、2017年度から始まった特別教育プログラムである。大学1年次が終了した時点で10人程度の学生を選抜。「グローバル・リーダーズ選抜クラス」を形成する。GLP学生には、法律学・国際関係学を二つの大きな軸として、多くの専門科目を英語で提供すると同時に、海外大学との合同ゼミや海外留学などを効果的に組み合わせた学習の機会も提供している。そして同プログラムが定める単位を修得すると、卒業時にプログラム修了証書が授与されるという仕組みだ。

自身の専門性にとどまらず、人文・社会科学の幅広い素養を身につけた修了生は卒業後、国際機関、NGO、法曹界、学術界、ジャーナリズム、グローバル企業などで活躍することが期待される。プログラム初年度である2017年度に選抜された第1期生は、現在4年次の秋を迎えている。詳しくは後述するが、第1期生は2018年（3年次）8月～10月に海外留学に出発。

それぞれ現地で1年間の留学生生活を体験し、帰国したところだ。

今回HQでは、法学部GLPを統括している大学院法学研究

科・青野利彦教授に取材し、同プログラムにおける具体的な取り組みや、選抜された学生の志向、「グローバル・リーダーズ・プログラム選抜クラス」の枠を超えた可能性について語っていただいた。

併せて、留学から帰国した第1期生への取材も実施。同プログラムを体現する学生たちの生の声を通して、法学部GLPを立体的に紹介していこう。

**英語によるディスカッションや
海外の学生との合同授業を通して
留学の準備を行う**

法学部GLPのコンテンツを、改めて時系列で紹介しよう。

1年次の冬、1月に選抜試験が行われ、2回にわたる選考を経て内定が出される。冬学期の成績が確定した段階で正式な合否が決定。選抜された学生は3月末、2日間のキックオフ・ミーティングに参加する。

2年次からいよいよ選抜クラスのメンバーとして、留学を前提にさまざまな「準備」がスタートする。前半の春・夏学期では、GLP Core Seminar（週1回）を





履修。これは課題文献を読み込んだうえで、メンバーと英語でディスカッションを行う必修科目だ。

「留学先では必ずディスカッションが行われます。テーマを自分なりに消化した上で意見を発信する、という訓練は欠かせません。ですからG L P学生たちはかなりインテンシブに取り組んでいますね」（青野教授）

同じく必修科目であるG L P国際セミナーでは、韓国、台湾、香港、中国、英国、ベルギーの大学との合同授業が毎年開講されている。たとえば英国・ケンブリッジ大学、韓国・ソウル大学とは2017年度、2018年度と続けて合同セミナーが実施された。基本的にコミュニケーションは英語で行われる。

「たとえばソウル大学との合同授業では、東アジアの国際関係について設定されたいくつかのテーマをもとに、双方の学生によるプレゼンテーションと議論を行いました。その時はソウル大学の学生を本学に招きましたが、今年度（2019年度）は私たちが韓国を訪

問する予定です。このように交互に行き来しながら、数ラウンドの議論に加え、ランチや夕食会などで交流を図ります。これも留学の準備の一環です」（青野教授）
 なお、G L P国際セミナーについては、G L P学生以外の学生も参加できるようになっている。その意図については、本記事の最後に青野教授のコメントを通してお伝えする。

留学先について、教員からの指定はなし。 学生自身が受けた科目を調べ、 留学先を絞り込む

2年次の春学期からは、留学に向けた具体的な準備も始まる。

法学部G L Pの留学は、「一橋大学海外派遣留学制度」を活用して行われる。その制度の助成を得て、ほとんどの場合は交流協定のある大学に留学することになる。そこでG L P学生は、応募に必要な自己推薦書や留学計画書などさまざまな書類を用意するのだ。ただしその時、教員が学生に留学先を指定することはない、と青野教授は語る。

「学生自身が留学したい大学に応募する、これが大前提です。G L P学生を見ていると、自分が興味のあるテーマを学べる大学をしっかりと調べていますよ。『この先生の、この科目を履修したい』という明確な選択肢をいくつか持っています。我々教員がアドバイスをするのは、その選択肢をもとに応募する段



階です。A大学よりB大学のほうが単位互換を活用できるね、というように。学生が自分で絞り込んだ上で応募し、ミスマッチはあまりないようです」（青野教授）
 「もつとも……」と青野教授は付け加えた。

「仮に授業の内容が、ミスマッチというか、学生の関心から外れたものだったとしても、それはそれで一つの発見です。想定外のところから何かを学び、学生自身の考えや志向が違う方向に展開する。学生生活の中でそういうことが起こるのも良いのではないのでしょうか」（青野教授）

その後、秋学期の初めまでには留学先が内定する。第1期生の場合は、米国・ハーバード大学、フランス・パリ政治学院、カナダ・ブリティッシュ・コロンビア大学、韓国・ソウル大学……など、そうそうたる留学先が名を連ねている。

そして3年次を迎え、G L P学生たちはそれぞれゼミに所属し、引き続きさまざまな科目を履修しながら、夏学期の後半から順次留学先へと旅立っていく。

「選ばれたメンバーのなかで、 もまれてみたい」 そんな強い動機付けが、 忙しさに埋没することなく 自らをマネージするための原動力に

言うまでもないことだが、選ばれた学生たちは、法学部G L Pの指定科目だけを履修しているわけではない。通常の授業があり、3年次になればゼミがあり、クラブ活動などにも参加している。その忙しさに埋没することなく、自らをしっかりとマネージメントできるのは、初期段階で相当強い動機付けがあるからだろう。
 「応募の段階ですでに学生のモチベーションはかなり

高いと思います。志望理由については、提出された小論文を読み、面接で直接話も聞きますが、なんとか自分の言葉で伝えようとしている姿はまぶしいほどです。

『発展途上国の開発の問題に携わりたい』『国際機関で働きたい』『ジャーナリストになりたい』などなど。大講義室で見かけるだけだったあの学生が、こんなことを考えていたのか、と感動すら覚えます」（青野教授）
そして、応募する学生に共通している志望理由は、「選抜されたメンバーの中で、もまれてみたい」というものだそうだ。

「実際、選抜された学生たちの接点はいはずです。GLPの指定科目やゼミ、学部での通常授業が重なるメンバーは多いでしょう。セミナーでは英語で意見を交わし合い、お互いに少しずつ成長していく様子を確認します。留学先は一人ひとり異なりますが、SNSで状況を共有し合っているでしょう。それぞれ日本語が通じない環境で授業に参加し、友人をつくり、旅行

をして……という経験を、今度は帰国後に持ち寄るわけです。全員間違いなく留学前とは変わっているでしょうし、相当刺激を与え合うのではないかと楽しみにしています」（青野教授）

GLP学生とは異なるモチベーションの学生・大学院生とのインターアクションで、スピルオーバー（波及効果）を生み出す

2019年度の夏からは、第2期生が留学に出発する。法学部GLPは今後もコンテンツを進化させながら、グローバルに活躍できるリーダーの育成を進めていく予定だ。青野教授は、進化についての重要なキーワードとして「スピルオーバー」を挙げる。
「法学部GLP本体の授業をさらに充実させるために、選抜メンバー以外の学生や大学院生たちへの波及効果＝スピルオーバーを強く意識しています。先述の

GLP国際セミナーにはぜひ一般の学生も参加してほしいだったので、改めて予算を取り直し、参加費の補助に充てました。またベルギーのセミナーには、すでに2017年度から大学院生も参加していますが、今年度からは英国セミナーにもそれを拡大しました。
GLP学生たちとは違ったモチベーションを持った学生、専門的見地から意見を発信できる大学院生。こういった人たちが加わることによって、ディスカッションのレベルが底上げされるなど、お互いに良いインターアクションが生まれるはずですよ。

諸問題を抱える世界各国の現場に向き、そこでバツクグラウンドが異なる人たちと共同作業を行いながら、問題の解決に資する。法学部GLPがそんな人材を育成するためには、スピルオーバーというキーワードは欠かせません」（青野教授）



志を同じくする仲間と出会い、先生方の思いにふれ、自分の将来を描くことができました



室田 茉悠花さん
(アメリカ・ハーバード大学留学)

私がGLPに応募した理由は、「同じ志を持つ仲間と出会いたい」と思ったからです。法学部は小規模とはいえ、170名の学生がいます。その中で、国際関

係について深く学びたい、留学をしたいと考える仲間と出会う場が欲しかったのです。

そして、実際にGLPには好奇心旺盛で問題意識の高い学生が集まっています。要求水準が高く、ハードなことでも知られるゼミに自ら進んで入り、関心のあるトピックについてしっかりと自分の意見を持っているような学生ばかりでした。

出会えたのは、GLP生だけではあり

ません。「GLP国際セミナー」という授業でケンブリッジ大学の学生と交流する機会がありました。彼・彼女らは、日本人である私たち以上に日本のことをよく知っていて、その勉強量には驚かされました。

また、先生方との距離が縮まることも、GLPの魅力の一つです。留学先に提出する推薦書を書いていただくため、それまで足を踏み入れたことのなかった先生方の研究室に伺い、普段の授業では

聴くことのできない先生方の思いを知ることができたのも、私にとっては大きな収穫でした。

私がハーバード大学を留学先に選んだのも、ある先生から頂いたアドバイスキっかけになっていきます。「アメリカでは学生同士のインタラクションが、イギリスでは教授と学生のマンツーマンの関係が重視される。あなたはどんな勉強がしたい？」という先生の言葉を受けて、漠然とした憧れを抱いていたオックスフ

オード大学ではなく、ハーバード大学に留学することを決めました。

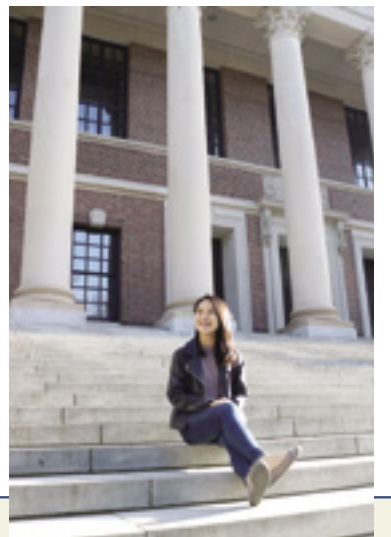
9か月間の留学を一言で表現することは難しいですが、日本での生活と大きく違ったのは、留学先では「自分の時間」が豊富にあったことです。自分の価値観とは何か、自分にしか発揮できない力とは何か、そして自分は何になりたいのか……。留学は「自分」と向き合う良い機

会になりました。

そんな留学生生活を通して、自分の進路が少し絞りこまれたように感じています。ハーバード大学の卒業生は、多くがコンサルティングや金融など各業界のトップレベルの企業に勤めますが、政治家やNPOの代表などパブリック・セクターで活躍する方も多くいて、よく大学に講演にいらっしやいます。様々な進路を選ん

だ方々のお話を聴いていて、「私には、利潤を追求する仕事より、公にサーブする仕事のほうがきつと合っている」と気づいたので。

GLP生、先生方、海外で知り合った学生たち……。すべての出会いが私に刺激を与えてくれました。留学から帰国した今、改めてGLPの魅力は「多くの人の出会い」にあると感じています。(談)



アイデンティティの模索から、社会問題の「現場」へ。学び方に指針を与えてくれたプログラムです



松山英里香さん
(フランス・パリ政治学院留学)

実を言うと入学当初、留学をする予定はありませんでした。高校卒業までの5年間、父の仕事の関係でカナダで暮らしていたこともあり、関心は日本にありませんでした。

カナダでは市民権も永住権もないある種の「移民」的な立場でした。そして日本に帰国すると、ふつうの受験生とは違う位置づけだった私は、自らのアイデンティティの置きどころを模索することが

先決だったのです。しかし、法学部のイダンスでGLPの創設を知り、考えが変わりました。それでも、留学だ！と180度転換したわけではありません。「自分の学び方に指針を与えてくれるプログラムだ」と直感し、エントリーを決めました。

GLPの修了要件では、「法律学(法学部GLP指定科目以外)・社会学・経済学・商学・経営学のいずれかの分野で16単位の取得」が定められています。この枠組みを活かして、私は「移民」「難民」というキーワードから社会学を学ぶようと思いました。そしてフランスにおける「移民二世」とその排除の問題を研究されている森千香子准教授の科目を履修したのです。それがきっかけとなり、

現地でのボランティア活動も視野に入れ、パリ政治学院への留学を決意しました。

パリでは勉強のかたわら、炊き出しや衣類の提供といった移民支援活動に参加しました。やってみて分かったのは、移民とホームレス化したフランス人の違いは、接してみるまで区別がつかないということです。問題の根深さや複雑さを目の当たりにしました。

また、留学期間中にヨーロッパ中を旅行できたことも大きな収穫です。ウクライナから来て



いた学生と仲良くなり、キエフを案内してもらった時のことです。クリミア半島問題、チェルノブイリなど、ネガティブなイメージを持ったまま訪問した私を、友人は意外な場所に案内してくれたのです。オペラハウス、工芸品博物館、正教会大聖堂……その一つひとつに新鮮な感動を覚えました。

このような機会を得て帰国した今、私を感じているのは「現場を見なければ、何も分からない」ということです。このプログラムがきっかけとなり、さまざまな科目に触れることで、得られた発見だと思っっています。今後は「現場を見に行くこと」を軸にして、残りの学生生活で自らの学びを体系化していくつもりです。(談)

多様な視点から社会を見つめ、グローバルな市民社会で活動できる人材を育成する

社会学部グローバル・リーダーズ・プログラム

**学生が主体的に活動し、
新しいアイデアや企画が実現できる
プログラムを目指してスタート**

「グローバルな市民社会で活動できる人材」「幅広く多元的な視点から社会を見ることが出来る人材」。社会学部グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）は、このような人材を育成するために、2017年度からスタートした。学生が主体的に活動できるように、新しいアイデアや企画が実現できるプログラムを目指している。

大学1年次が修了した時点で12人程度の学生を选拔。GLP選抜者には、後述する「GLPセミナー」
「GLPセミナーⅡ」「企画と実践」をはじめとするGLPコア科目、海外留学およびGLP指定科目群を通して、国際的な経験ができる環境が用意されている。プログラム初年度である2017年度に選抜された1期生は、留学を終えて帰国し、現在4年次の秋を迎えているタイミンダ。そして同プログラムが定める単位を修得すると、プログラム修了証が授与される。修了生は卒業後、地域社会に貢献する企業人、国際機関職員、研究者、ジャーナリストとしての活躍が期待されている。

今回HQでは、社会学部GLPを統括している大学院社会学研究科・赤嶺淳教授に取材。同プログラムの基本的なコンセプト（English plus One）や、「海外短期調査」などの具体的な取り組み、必須単位を絞り込んだ目的などについて語っていただいた。

あわせて、留学から帰国した4年生（1期生）と、これから留学先を選定する2年生（3期生）の生の声を通して、社会学部GLPを紹介していく。

英語圏以外の

**社会・ビジネスのあり方を見つめ、
多様性について考えを深める**

「English plus One」という理念

社会学部GLPの基本理念は「English plus One」つまり英語圏以外の地域への視座がベースとなっている。社会学部からは、もともと英語圏以外の地域への留学希望が多く、同プログラム創設時の研究科長が、フィリピンとアメリカの関係史を研究していたこともあり、「アジア研究」を特色として打ち出したのがきっかけだ。アジアの「現場」に赴き、さまざまな研究を通して英語圏以外の社会のあり方、ビジネスのあり方を見つめ、多様性について考えを深めること。そして、オルタナティブ^{※1}を追求すること。

と。これが社会学部GLPの特色と言える。

後述するが、「海外短期調査」という科目では教員が毎年5～6人の学生を引率して、アジア各国で調査（フィールドワーク）をおこなっている。「10年継続すれば50～60人の学生がアジアを体験することになる。それなりに大きな意味があると考えています」と、赤嶺教授は語る。

「私は学生時代、ひとりで東南アジアを歩いていました。まだ、インターネットがない時代です。現地に着いて最初におこなうことは、安くて安全なホテルを確保することでした。当時と異なり、情報が容易に入手できる時代に大学がこういうプログラムを用意することが、学生にどのような効果をもたらすかは分かりませんが、現地を知らずに研究するより、知っていたほうが絶対に良い。そう確信しています」（赤嶺教授）

「GLPセミナー」

**「GLPセミナーⅡ」「企画と実践」と
主体を学生にシフトさせながら進む
カリキュラム**

同プログラムの修了要件は以下のようになっている。

※1 オルタナティブ：既存のものにかえて選び得るもの



東南アジアで進行中のアブラヤシの開発。海側はエビの養殖池。(2016年4月、マレーシア、サバ州にて赤嶺撮影)

(1) GLPコア科目を含め、GLP指定科目36単位から取得すること

(2) 4か月以上の海外留学をすること

(3) 他の社会学部卒業要件を満たすこと

GLPコア科目とは、「GLPセミナーI」(2年生)・「GLPセミナーII」(4年生)・「企画と実践I」(4年生)・「企画と実践II」(4年生)の4科目・12単位で構成されている。

「GLPセミナーI」は2年次からおこなわれる。授業中はすべて英語、GLP選抜者12人のみを対象に、少人数でリーディングやディスカッションの練習を積む。つまり留学前のGLP履修生が参加する授業であり、留学後、帰国した学生を対象とする授業が「GLPセミナーII」だ。こちらは発展科目という位置付けで、参加する学生にはさらに高度なリーディングやディスカッションが要求される。また、通常の講義と違って主体性も不可欠な要素だ。

「企画と実践」では、その主体が完全にGLP選抜者にシフトする。一つのテーマについて日本関連の研究をおこなっている専門家を招待し、セミナーやシンポジウムの形式で講演をしてもらい、というプログラムだ。招待する専門家の選定。日時・場所の調整。広報。当日の設営・司会進行。講演後の懇親会や、Web用のレポート・動画作成。GLP選抜者がすべてゼロベースから立ち上げ、講演会を実現させるといふ、まさに「企画と実践」の場なのだ。

「教員のサポートも受けつつ、基本的には学生が主体となって進め、それが単位になるという授業は社会学部ならではの試みです。講義のように上から降りてくるものではない、画期的な取り組みだと考えています」(赤嶺教授)

アジアのプランテーション※2を訪問。 日本までのサプライチェーン※3を通じ、 環境問題と経済開発について考える 「海外短期調査」

学生の主体性が問われるのは、コア科目だけではない。たとえばGLP指定科目の基礎科目の一つ、「海外短期調査」も同様である。

これはフィリピンやマレーシアのプランテーションを訪問し、農産物の日本までのサプライチェーンを通じ、環境問題と経済開発について考える科目だ。毎年夏に5〜6人のGLP選抜者を現地に引率し、1週間かけてバナナやアブラヤシなどのプランテーションなどを視察。農村でのホームステイを経験しながら、関係者にヒアリングを実施。「開発」「搾取」「農業」などの問題については、日本で研究していると、ともすれば批判的な意見のみを持ってしまいがちだ。しかし現場を実際に見ることによって、また違う発見があり、新たな視点が生まれる。そして、大切なのはここからだ。

「現地で見えたことを、日本に戻って追究するのです。現地経験をもとに自分なりに掘り下げていくテーマを設定する。そしてサプライチェーンに関連する企業や団体、この分野の研究者に、自らアポイントを取って追加調査をおこなうのです。場合によってはもう一回、今度は自費で視察に行くことになるかもしれません。いわゆる『マルチサイトテッド※4』のスタンスですね」(赤嶺教授)



※2 プランテーション：サトウキビ・綿・タバコ・ゴム・コーヒー・茶など単一作物を栽培する大規模農園

※3 サプライチェーン：製品の原材料が生産されてから消費者に届くまでの一連の工程

※4 マルチサイトテッド：複数の場からの多角的視点

日本とアジアをつなげて考え、主体的に動くことが求められる。そんな「海外短期調査」は同プログラムの象徴する科目と言えるだろう。

「社会学部G L Pの単位を取る」ことだけで「手一杯になったら、つまらない」

先に紹介した社会学部G L Pの修了要件は、実はそれほど厳しいものではない。その理由を赤嶺教授は「社会学部G L Pの単位を取ることだけで手一杯になったら、つまらないから」と語る。同プログラムを創設する際の議論で、必須の単位をできるだけ減らし、留学も「4か月以上」とし、短期間でもよいこととした。

「他の学部の授業、語学などいろいろな履修して初めて初めて『English plus One』が実現できると思います。社会学部G L Pの中だけではなく他学部の授業、一橋大学や日本の中だけではなく海外と、なるべく『金太郎飴』の状態から脱することで、多様性が学べるのですから」（赤嶺教授）

今回取材をおこなった1期生の佐藤冬佳さん（オーストラリア国立大学・アジア太平洋学部留学）も、修了要件の負担の少なさが却って励みになったそうだ。

「一橋大学で開講される授業の中で必須の単位数^{※5}は、基礎科目が4、標準科目が8、発展科目が16。さらに進級要件が加わります。それでも発展科目などは、仮に全部残っても4年生の春学期以降で取れてしまう範囲です。『その他学部科目』は留学先でも単位が取れます。その分、自分が関心のある科目を学ぶ余裕が生まれ、視野を広げるチャンスがつかめたので、本当に助かりました」（社会学部4年・佐藤冬佳さん）

留学経験者と後輩の交流サポートや、交換留学生とのインターアクションの波及を通して社会学部G L Pはもっと面白くなる

最後に、今後の社会学部G L Pの取り組みについて、赤嶺教授に抱負を語っていただいた。

「English plus One、多様性、マルチサイテッド、

絞り込まれた単位数。こういった基本的な方針は今後も堅持していくことになるでしょう。1期生が留学から帰ってきて感じたのは、1期生と後輩たちの交流をサポートしていかねければ、ということなんです。現状はインフォーマルな形の接点にとどまっていますから。また、我々が送り出すG L P選抜者だけではなく、交換留学で本学が受け入れる留学生たちとの交流も深めていきたいと考えています。基本的

に交換留学生には『日本を知りたい』という思いがあります。その思いに対して、社会学部が応えらる部分は少なくありません。私個人としては、HGP^{※6}などの授業であえて捕鯨問題をあつかい、留学生たちからのリアクションを得るようにしています。準備は大変ですし、緊張感もあります。が、このインターアクションを社会学部G L Pにも何らかの形で波及させられれば、さらに面白いプログラムになる。そんな手応えを感じています」（赤嶺教授）



仲間と出会い、留学先で多様性にふれながら4年間という限られた時間を最大化していきました



社会学部4年
佐藤冬佳さん
(オーストラリア・
オーストラリア国立大学留学)

私はせっかく上京して一橋大学に入っただけから、面白いことをしたい、面白い人と出会いたいと考えていました。なんとなく4年間を過ごすのは嫌だったのです。そこで教室に置いてあったG L Pのチラシを見て、説明会に参加。留学が必須で、面白いことに出合うチャ

ンスがあるプログラムだと分かり、応募しました。

実際、G L Pに選ばれたほかの学生は、アグレッシブで、挑戦心にあふれる人ばかり。「こういう勉強をしたい」「こういうことをやりたいから留学したい」……そんな思いを率直に語る人た

ちと、週に1回会って議論する貴重な機会を得られました。私はこういうコミュニケーションが欲しかったのだと感じました。

留学先としてオーストラリア国立大学を選んだ理由は二つあります。多様性を体験できる環境で暮らしたかった

※5 必須の単位数：具体的な単位数は年度によって異なる

※6 HGP: Hitotsubashi University Global Education Program

ことと、大学生活を4年間で終えたかったということですが、

まず一つ目の多様性ですが、現地ではたくさん人の刺激を受けました。現地では価値観の多様性が重視されており、たとえばヴィーガン（絶対菜食主義者）向けのメニューが普通にあるなど、日本では考えられないこともありましたが、一方でこうした価値観の違いが、こと

さらクローズアップされることはありません。

また環境問題についてはとても意識が高い人が多く、若い人でもペットボトルを何回も使いまわしていました。プラスチックが含まれる製品は使わない、という人もいます。それでも「なぜ!?」とは言われません。環境問題を「自分ごと」として考える価値観。そし

て、価値観が違って受け入れ合う風土。本当の多様性というものを目の当たりにした1年でした。

二つ目の理由、「4年間で大学生活を終えること」にこだわったのは、4年間という限られた時間を最大化して学び、社会で活かしたいからです。ただし1年間はアウェイの環境で生活したいという思いがありました。そこで

先生方にも相談に乗ってもらい、2年次の春休み+4~11月で留学ができる南半球のオーストラリアを選んだのです。

もしGLPの存在に気づかずに、あのままなんとなく4年間を過ごしていたら、仲間にも、機会にも恵まれませんでした。GLPに参加できて本当に良かったと感じています。(談)

1年間英語しか話せない環境に身を置いて、その地域の人たちとの「違い」を学びたいです



社会学部2年
稲葉りおさん

私が社会学部に入学したのは、高校のときに社会学を広く学びたいと考えたからです。入学後、さまざまな科目を学ぶ中で、特に心理学や民俗学が面白いと感じるようになりました。もの

の見方や考え方が、なぜ国によって違うのか。歴史の違いか、それとも文化の違いか……そういうことを考えるのが好きなんです。でも、特にGLP

に参加するつもりはありませんでした。気持ちが変わったのは、1年生の夏、短期海外研修で4週間ほど香港に行ったときです。香港中文大学の学生と接して、皆さん4か国語(広東語・中国語・英語・日本語)が話せることにショックを受けました。帰国子女でもなく、日本の実家でずっと暮らしてきた私は、英語すら怪しく、スタートラインに立っていない。悔しかったですね。国際化がすべてに優先するとは思いませんが、国際的に通じるスキルを持つことは重要だと痛感しました。

また、4週間という期間は短く、どうしても「お客さま」になってしまいます。1年なら1年、その国の生活者

として暮らしていかないと見えてこないものがある、とも感じたんです。そこで、さまざまな経験ができるGLPに参加しようと決めました。

2年生なので、留学先の候補を選び、応募するのはまだこれから。今は留学を想定したプログラムで学んでいる真っ最中です。たとえば「ライティングセミナー」という授業では、留学先でリサーチペーパーを英語で書くときを想定しています。日本語と英語では論文の論理展開の違いがあるとのこと。まずその違いを知り、英語の巧拙を問わずロジックを身につけることが主題です。GLP1期生の先輩が留学する前にはなかった授業で、「こういう機会が





国際シンポジウム



テクノロジーの進化とリーガルイノベーション

ロボットやAIといったテクノロジーがイノベーションを起こそうとしている現在、社会システムとしての法は再考を迫られている。この「リーガルイノベーション」というべき新たな分野について、一橋大学大学院法学研究科と産業技術総合研究所 産総研デザインスクールが、ケンブリッジ大学法学部Centre for Corporate and Commercial Law (3CL) と連携しながら、研究を進めていくこととなった。

そして2019年3月29日（金）、三者連携のキックオフ・シンポジウムを開催。基調講演を皮切りに、全体は「問われる企業・社会のガバナンス」「テクノロジーの進化に対する工学×経営学×法学のアプローチ」「検討すべき課題、求められる人材育成とは？」という3部構成。第2部および第3部のパネルディスカッションでは、株式会社レア・共同代表の大本綾氏による「グラフィックファシリテーション」が行われた。グラフィックファシリテーションとは、議論や対話の内容をビジュアル言語を駆使して記録し、共有することで、その場に新しい気づきをもたらす手法である。

このような先進的な手法も採り入れながら、学際×国際のコミュニケーションに果敢にチャレンジした今回のシンポジウム。リーガルイノベーションの課題を明確にし、アプローチの視点の獲得を目指す、画期的な内容となった。



角田美穂子
一橋大学
法学研究科
教授



大場光太郎氏
産業技術総合研究所
ロボットイノベーション研究センター
副研究センター長
産総研デザインスクール
準備室長



新井紀子氏
国立情報学研究所
教授
社会共有知研究センター長



Simon Deakin氏
ケンブリッジ大学
法学部
教授



小塚荘一郎氏
学習院大学
法学部
教授



Felix Steffek氏
ケンブリッジ大学
法学部
教授



梶谷勇氏
産業技術総合研究所
人間拡張研究センター
主任研究員



野間幹晴
一橋大学
経営管理研究科
教授



大本綾氏
株式会社レア
共同代表



工藤俊亮氏
電気通信大学
情報理工学研究科
准教授



只野雅人
一橋大学
法学研究科
教授



小島一浩氏
産業技術総合研究所
人間拡張研究センター
共創場デザイン研究チーム長

基調講演

「Sustainability of Digital Ecosystem

（デジタル・エコシステムの持続可能性）」

新井紀子氏（国立情報学研究所教授 社会共有知研究センター長）

基調講演として、2011年より人工知能プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」プロジェクトディレクターを務め、2016年より読解力を診断する「リ

ーディングスキルテスト」の研究開発を主導するなど、「新しい技術が社会にどのようなインパクトをもたらすか」について日本をリードする試みに取り組んできた新井紀子教授が登場。



の寡占状況にふれ、再配分のルールを設けることはテックジャイアンツにとっても資するものであるという、バランスと持続可能性の重要性を改めて提唱。この日一日の議論に示唆を与える講演となった。

第1部

「問われる企業・社会のガバナンス」

「技術×法律」というテーマに高い見識と経験を持つ2名の教授が登場。デジタル変革やAIといったテ

クノロジーの進化がもたらす時代の変化に対して、企業や社会がどのように向き合っていくかが語られた。

「コーポレート・ガバナンスと企業のデジタル変革（Corporate Governance, Enterprise Reform and Digitisation）」

Simon Deakin氏（ケンブリッジ大学法学部教授）

テクノロジーと法制度の関係について独自の視点を持ち、日本企業のコーポレート・ガバナンスにも精通している会社法の権威Deakin教授が登場。

新たなデジタル技術を導入した、これまでにないビジネス・モデル、商品・サービスが出現している現在、企業はさまざまな課題に直面しており、変革に向けた取り組みが世界各国で進んでいる。日本の大企業はこの取り組みにおいて苦戦を強いられているように思われるが、Deakin教授によれば、日本の社会はデジタル変革について楽観的かつポジティブであるとのことだ。

日本における喫緊の課題として進められてきている一連のコーポレート・ガバナンス改革の延長線上で、デジタル化がもたらすインパクトへの対応は可能か？という点については、企業の対応は遅れがちである一方で日本企業はレジリエンス（柔軟性）が高く、「次に備える」という意味では有利なポジションにあるのではないかと、Deakin教授の意見が披露された。

AIの開発・利活用のガバナンス

小塚莊一郎氏（学習院大学法学部教授）

宇宙ビジネスや自動運転、グローバルな法制度の普及についても精力的に研究を行っている小塚教授。AIの開発や利活用のガバナンスをめぐる議論をリードしている日本とEUのイニシアティブ、ガバナンスの枠組みをめぐる議論の次に来るべき法の課

題について語った。

技術革新に対応した法制度の形成が求められる一方、法的責任が技術開発や投資にブレーキをかける可能性を指摘。AI時代の到来とともに、「モノからサービスへ」

「民事法（民法、商法等）から情報法へ」「法からコードへ」と法が変化することにつながった。AIの開発・利活用が「人間中心」であるという点で日本とEUで共通のベースを持っており、今後AIに対する法制度の課題として、法の領域が契約・責任から倫理・社会原則の重視にシフトする可能性を述べた。

第2部

パネルディスカッション

「テクノロジーの進化に対する工学×経営学×法学のアプローチ」

第2部では具体的なトピックスについて、工学・経営学・法学の立場から、イノベーションのシナリオやテクノロジー導入のメリット、課題、対応策を示し、それぞれの視点・問題意識の違いを浮かび上げさせた。キーワードは「噛み合わない議論」。これをいかに創造的対話へとファシリテートしていくかを考えた。

まず産業技術総合研究所人間拡張研究センター主任研究員の梶谷勇氏が高齢者用介護ロボットの開発を例に、人を対象とする医学系研究に関する倫理方針、改正個人情報保護法、臨床研究法の制定に伴う過渡期の課題を紹介。小塚教授が二の足を踏む組織、開発を進めたい研究者のジレンマに対して、法律の



適用はケースバイケースと言わざるを得ない法律家の立ち位置を表明。続いてケンブリッジ大学法学部 Steve 教授からは、EUで導入が始まっている「サンドボックス方式」を通して、法律とテクノロジー



の間にも共通のゴールを見出すためのヒントが紹介された。さらに一橋大学大学院経営管理研究科野間教授は、道路交通法によって自動車の左側通行が定められている一方で、エスカレーターでは左右のいずれを歩行するかについて法律はないことを例に挙げ、テクノロジーの進化に伴い、法律が規定すべき領域と、そうではない領域との線引きが困難になっており、企業がイノベーションを興すうえで論点になっていると指摘。一方で Dean 教授からは、データ濫用によるマネタイゼーションが、テックジャイアントに対する信頼の欠落につながっているとの指摘があるなど、活発な意見交換がなされた。

第3部

「検討すべき課題、求められる人材育成とは？」

30分間のコーヒー・ブレイクをはさみ、第3部では、第一部で語られた時代環境や第2部での討議を踏ま

え、「では、今企業や社会が検討しなければならない課題は何か。それらの課題に立ち向かう人々にはどのような資質や行動が求められるのか。課題に立ち向かえる人材をいかにして育成していくのか」という議論に進んだ。

テクノロジーと法：研究×教育の課題 (Technology and Law: A Research and Teaching Agenda)

Felix Steffek氏 (ケンブリッジ大学法学部教授)

冒頭、Steffek教授は「Code vs Law」という対立図式とは別に、「Law → facilities & constraints → Code → influences structure & content → Law……」という、お互いを補完するという図式を提唱。1年間、アメリカ最高裁で下される判決をAに予想させるという実験で、Aは70〜80%台と、テクニカル・リーガルの知識がなくても信頼に値する数値を示したことが報告された。また、エストニアでは小規模な裁判の場合にAを法廷に導入した事例も紹介。今後のAを活用した教育として、「学部でも生涯教育でも」「技術評価者と、より学際的に」「批判的に考えられるツールを学生に提供する」「10年後には設定したコースをアップデートする」など10段階に分けた教育方法が挙げられた。

産総研デザインスクールが目指す人材

小島一浩氏 (産業技術総合研究所人間拡張研究センター 共創場デザイン研究チーム長)

産総研デザインスクールの紹介ビデオを2分間流したあと、小島チーム長はこれまで開発されてきた技術の問題点を指摘。災害現場で使われる極限使用口ポットは、ユーザー側の維持管理コストを考慮していなかった。実世界情報処理 (Real World Computing) は、実用化にうまく引き継がれなかった。

このような問題から、工学者が作った技術を世の中に出すという直線型のスタンスに疑問を持ち、明確な目的を掲げ、その目的を軸にした研究プロセスを構築できる人材を育てるために、産総研デザインスクールを立ち上げたことを述べ、「既に持っている・使いたい技術で問題を定義するのではなく、現場のメンバー、文化的背景の違い、システム思考などのキーワードで仮説生成を行う」という大学とはまた異なる人材育成のスタンスが紹介された。

日本企業の会計・監査の未来 デジタル・トランスフォーメーションと人材育成

野間幹晴 (一橋大学経営管理研究科教授)

一橋大学大学院フィンテック研究フォーラムの代表を務めている会計学者・野間教授からは、産業が融合化しつつある現在、人材育成のキーワードはCPS (Cyber Physical System) からCFPS (Cyber Financial Physical System) にこの5年で変わってきていること。その背景として、産業の垣根がなくなりつつあり、企業が著しく競争力を失うのは既存の競合企業に敗北するからではないという現状を紹介。また日本企業では、ビジネス・デジタルエンジニア・法律家間の言語もカルチャーも異なり、橋渡しする人材、すなわちプロデューサーあるいはトランスレーターの育成が遅れているとの指摘がなされた。今後は、プレイヤーが次にバトンを渡して終わりというリレー型ではなく、エンジニアも法律家も同時に走るラグビー型に適した人材育成と組織構築が必要であると提唱された。





国際シンポジウム テクノロジーの進化とリーガルイノベーション

日時：2019年3月29日（金） 11：00～18：00

会場：一橋講堂

共同主催：一橋大学法学研究科グローバルロー研究センター×産業技術総合研究所×一橋大学大学院フィンテック研究フォーラム×ケンブリッジ大学法学部 Centre for Corporate and Commercial Law (3CL)

後援：株式会社商事法務

協賛：株式会社ブロードバンドタワー、TMI 総合法律事務所、シティグループ・ジャパン、一般財団法人会計教育研究研修機構プログラム

ご挨拶	只野雅人（一橋大学法学研究科 教授） 大場光太郎氏（産業技術総合研究所ロボットイノベーション研究センター 副センター長 産総研デザインスクール準備室長）
基調講演	テーマ：「デジタル・エコシステムの持続可能性」 新井紀子氏（国立情報学研究所 教授）
【第1部】 「問われる企業・社会のガバナンス」	テーマ：「コーポレート・ガバナンスと企業のデジタル変革」 Simon Deakin氏（ケンブリッジ大学法学部 教授）
	テーマ：「AIの開発・利活用のガバナンス」 小塚荘一郎氏（学習院大学法学部 教授）
【第2部】 「テクノロジーの進化に対する工学×経営学×法学のアプローチ」	パネル ディスカッション Simon Deakin氏（ケンブリッジ大学法学部 教授） Felix Steffek氏（ケンブリッジ大学法学部 教授） 小塚荘一郎氏（学習院大学法学部 教授） 梶谷勇氏（産業技術総合研究所人間拡張研究センター 主任研究員）
	ファシリテーター 野間幹晴（一橋大学経営管理研究科 教授） 大本綾氏（株式会社レア 共同代表） 工藤俊亮氏（電気通信大学情報理工学研究所 准教授） 角田美穂子（一橋大学法学研究科 教授）
【第3部】 「検討すべき課題、求められる人材育成とは？」	テーマ：「テクノロジーと法：教育×研究の課題」 Felix Steffek氏（ケンブリッジ大学法学部 教授）
	テーマ：「産総研デザインスクールが目指す人材」 小島一浩氏（産業技術総合研究所人間拡張研究センター共創場デザイン研究チーム チーム長） テーマ：「日本企業の会計・監査の未来 デジタル・トランスフォーメーションと人材育成」 野間幹晴（一橋大学経営管理研究科 教授）
パネル ディスカッション	Simon Deakin氏（ケンブリッジ大学法学部 教授） Felix Steffek氏（ケンブリッジ大学法学部 教授） 小塚荘一郎氏（学習院大学法学部 教授） 小島一浩氏（産業技術総合研究所人間拡張研究センター共創場デザイン研究チーム チーム長） 野間幹晴（一橋大学経営管理研究科 教授）
	ファシリテーター 大本綾氏（株式会社レア 共同代表） 工藤俊亮氏（電気通信大学情報理工学研究所 准教授） 角田美穂子（一橋大学法学研究科 教授）
質疑応答、総括	企画・総司会 大場光太郎氏（産業技術総合研究所ロボットイノベーション研究センター 副センター長 産総研デザインスクール準備室長） 角田美穂子（一橋大学法学研究科 教授）

パネルディスカッション

第3部での講演を踏まえ、リーガルイノベーションの課題と展望について意見が交換された。

それぞれのパネリストが自身の講演内容について補足を行ったあと、橋渡しする人材IIプロデューサー、トランスレーターの存在の必要性が議論の中心となった。小塚教授は、自らの専門分野を問い直す、「当たり前」を見直したうえで専門分野を越え、改め

て「つくりたいものは何なのか」を考えることの重要性について言及。小島チーム長は、エスケーターの左右の使い方から35年の住宅ローンまで、あらゆる当たり前をはずして建設的批判を行う人材育成が求められていると指摘。野間教授は、すべての教育を大学の既存の枠組みで行うことの限界にふれ、新たな組織をつくって推進していくことが提唱された。

最後に、会場から寄せられた質問の一部をフアンリテーターが紹介。「イノベーションを起こすのは合理的な合意形成ではなく、非合理的な情熱ではないか？」「サンドボックス方式以外に最適な方法はないのでは？」「新技術を実装して、被害者が出た時の責任分担について法はどう関わるべきか？」などの質問に対し、パネリストが交代で一つひとつ意見を述べていった。まさに会場が一体となり、高い熱量を保ったまま、このキックオフ・シンポジウムは成功裏に閉幕となった。

人間の多様な嗜好に応える 「観光と観光客」を研究する意義



2020年には 4000万人を突破する勢い

私手がけている研究テーマは、観光振興や観光客行動といったものです。2018年からは、主にインバウンド（訪日外国人旅行）の行動について調査研究を行っています。そもそも観光旅行はしなければならぬものではないにも関わらず、なぜ人はお金と時間を使って観光をするのか、という疑問からスタートしています。

国は「観光立国」の方針を掲げてインバウンドの誘致拡大に乗り出し、「デジタル・ジャパン・キャンペーン」を開始した2003年には521万人だった訪日外国人旅行者数は、2013年には1000万人を超え、2018年は約3119万人とハイペースで増加

しています。この主要要因としては、国策としてのビザの緩和やLCC（Low Cost Carrier）の就航が大きいのといわれています。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われる2020年には4000万人という目標が掲げられていますが、突破する勢いにあるといえるでしょう。

ではなぜこのようにインバウンドは増えているのでしょうか。台湾の人たちへのアンケート調査を500サンプルほど行ったうえで、バイアスがかかった回答が多い点を考慮し、台湾と韓国、タイのそれぞれの知人に尽力してもらって現地の人たちを集めてもらい、インタビュー調査を試みました。その結果、見えてきたことがいろいろとあります。

リピート訪日の理由

日本に何度も来る人たちが増えた理由としては、以前、会社などのツアーで訪日した際に時間がなく、行きたくても行けなかった場所があることが心残りであったところ、ビザの緩和やLCCの登場を機に個人旅行で再訪し気に入った、といったことが挙げられます。

さらに、日本はアジアの最先進国で、安全・安心に過ごせるうえ、地方に行っても一定水準の宿泊施設が揃っていることが大きいという意見が少なからずありました。また、同じアジア人にとっては、欧米と違って街中においても目立たないため安心できるといった意見も

ありました。

興味深いのは、日本政府が盛んに推しているような「四季の自然の豊かさ」「食べ物のおいしさ」「おもてなし精神」といった要素が挙がってこなかったことです。「もし、お金と時間がたっぷりあったらどこに行きたいか？」と尋ねたところ、「南米やアフリカ」という回答が大部分を占めました。つまり、地理的に近い日本は「隣の街にちょっと買い物に行く」という感覚の延長で訪れる場所であり、政府の思い描くような観光客行動を取るわけではないということです。

自治体や観光地と

インバウンドとのギャップ

「なぜリピート訪問するのか？」という問いに対して、次のような興味深い回答がありました。



「リピーターといわれても、別に同じことををしに来てい
るわけではない。一緒に行く人が違えば全く違う旅行
になる」というものです。観光地側してみれば、「何
度も来てもらうために飽きさせないように趣向を凝ら
さなければならぬ」と考えて、目新しい催しを企画
しがちです。しかし、訪れるほうには「前回行って良
かったあの場所に、今度はこの人と行きたい」という
ニーズがあるのです。それなのに、前回と異なる場所
になっていては逆効果となるかもしれません。

このように、自治体や観光地が考える「魅力」と、外
国人旅行者が感じている「魅力」にはギャップがある
場合が非常に多いように感じます。今回調査した外国
人観光客は一律に「自分たちが行きたい場所に行き、
過ごしたいように過ごす」と言います。このような外
国人観光客の思いや本音を、受け入れる側がどれほど
理解しているかが今まさに問われているのではないで
しょうか。

今回はアジアの3か国への調査でしたが、欧米から
の旅行者には全く異なる動機やニーズがあるのでな
いかと思います。引き続き、調査・研究を進めていき
たいと考えています。

温泉を選ぶポイント

インバウンド研究の前は、博士論文のテーマでもあつ
た日本の温泉地観光客の研究を続けていました。日本
の各地にはさまざまな温泉があり、日本人はこぞつて
出かけています。行かなくても困るようなことはない
と考えられるのに、なぜ人は温泉に行くのでしょうか。
さらに、どうやって行く先を選ぶのでしょうか。そん
な単純な疑問が出発点にありました。その真の答えは

一生かかっても得られるかどうか分からない奥深いも
のとも感じますが、調べていくといくつかのことが分
かりました。

たとえば、泉質が重視されると思うかもしれませんが
が、すべての泉質が揃っているとされる別府温泉や
登別温泉よりも、単純温泉の由布院温泉のほうが人気
は高いという事実があります。このような点から、温
泉客は泉質や効能は気にしておらず、ロケーションな
どの情緒的なことを重視していることが分かります。
調査結果からも、多くの人が「のんびりしたい」「リラッ
クスしたい」といった理由で行くことが分かったわけ
ですが、つぶさに回答を見てみると個人差があること
が分かります。自ら積極的に温泉地や宿にこだわって
探す人もいれば、誰かに連れられる形で行く人、「考え
るのが面倒だし、毎年行くと決めているから」と同じ
温泉地にはばかり行くという人もいます。一方、温泉地
側としては、足湯場をつくったり、名物料理をつくつ
て顧客を引きつけようと躍起になっています。ここに
もギャップがあることが分かります。

日本人と外国人の温泉観の違い

さらに、世界に目を向けてみると、日本人と外国人
の温泉のとらえ方には大きな違いがあることが分か
ります。日本人の場合は、一般的に「仲間や家族と温泉
に浸かって、飲んで騒いで」といった慰安旅行や家族
旅行の行き先として温泉地を選ぶ傾向があります。こ
れに対して欧米などでは、「温泉療法」を行う場所とい
う機能重視のとらえ方をしているのではないかと思
います。日本のように他人同士が裸で同じ温泉に浸かる
ということほとんどありません。また、あるタイ人

の友人の話によると「タイの女性の多くは、『家族など
親しければ親しい人ほど、一緒にお風呂に入るの嫌』
という考え方が一般的なのではないか」ということで
した。こうしたことを知っているか否かで、旅行者へ
の対応は全く異なるものになると思います。

一橋大学で学ぶメリット

観光や観光行動を研究する意義としては、このよう
に旅行者のニーズを丁寧に観察し、そのニーズに応え
ることが、観光産業としての発展に寄与するところ
にあるのだろうと考えます。一橋大学で学ぶメリットは
大きいと自負しています。本学ではマーケティングや
経営、法律といった学問の厚い蓄積があり、こうした
知見を観光産業に適用することが可能だからです。さ
らに、経営管理プログラム(MBA)のサブプログラム
として「ホスピタリティ・マネジメントプログラム」が
用意され、ホスピタリティ産業における高度経営人材
の育成にも取り組んでいます。観光客のニーズは多種
多様で、一方の旅館やホテルなどの宿泊業は小規模の
ファミリービジネスが大半を占めるという構造になっ
ています。「観光立国」を目指すものの、産業としてま
だ立ち上がったばかりの日本のホスピタリティ産業を
強化していくための研究活動には、大きな意義がある
のではないかと感じています。(談)

経営管理研究科准教授 鎌田裕美

(かまた・ひろみ)

2007年一橋大学大学院商学研
究科博士後期課程修了。一橋大
学大学院商学研究科特任講師、
国土交通省国土交通政策研究所
研究官、西武文理大学サービ
ス経営学部専任講師、淑徳大学
経営学部専任講師を経て、2017年
より現職。主な研究テーマは、
観光客のベネフィット・セグメン
テーション、満足度と再訪意向
の分析である。温泉客を研究対
象にしてきたこともあり、ウェル
ネス・ツーリズムにも関心がある。
現在は、インバウンド・ツーリス
トを対象に研究を進めている。



物質的側面・貨幣的側面・ 市場外の要因から 政策のあり方を提示する

私の専門分野は資源経済学、環境経済学と呼ばれる領域で、再生資源や再生可能エネルギーの活用、資源循環と経済循環の統合といった「再生」と「循環」をキーワードとし、資源・環境問題、農林水産業、地域の再生と活性化など、地域レベルで持続可能な社会を構築することにかかわるテーマに取り組んでいます。研究を進める際には、経済活動を「物質的側面（モノの世界）」と「貨幣的側面（カネの世界）」に区分します。そしてまず、「モノの世界」の中で資源や廃棄物がどこからどこに流れ（フロー）、どこに溜まっているか（ストック）をなるべく定量的に評価して、資源・環境問題が具体的にどこでどのように発生しているのかを把握します。次に、モノの流れを決めている「カネの世界」（マネーのフローとストック）を分析し、問題が発生するメカニズムを明らかにするのです。資源・環境問題においては、市場では価値をうまく評価できないものを対象とすることが多いため、メカニズムを規定しているのは法制度や権利など市場外の要因になります。その要因を検討することで、資源・環境問題の解決に向けた処方箋、つまり政策のあり方を提示することが研究

資源・環境問題の解決に向けた処方箋を出す

の目標です。「モノの世界」については、これまでに物質循環に関する指標の開発と、その指標を用いた国際資源循環の分析をしてきました。「モノの世界」と「カネの世界」の相互連環の分析としては、廃棄物政策（特に「産業廃棄物税」の効果）や、国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析を行いました。また再生可能エネルギーに関しては、脱化石燃料・脱原発・省エネ推進・再生可能エネルギー推進によるエネルギー転換の取り組みが、地域の持続可能性に貢献するものとなるように政策の研究を進めているところです。

技術だけで

解決しようとするアプローチは

本当の問題を

先延ばししているだけではないか？

私が資源や環境に関心を持つようになったのは、私たちの世代に特有の傾向かも知れません。

私は1973年、第1次オイルショックの年に生まれました。もちろん当時の記憶はありません。しかし、1960～1970年代の日本は公害問題が顕在化しており、国語や社会の教科書には酸性雨や、足尾銅山の鉱毒事件に立ち向かった田中正造の話が載っていました。中学1年生の時には旧ソビエト連邦でチェルノブイリ原発事故が起こっています。こうしたことが背景となり、私は中学生を卒業する頃にはすでに「資源・環境問題に取り組もう」と意志を固めていました。さらに大学に入学した1992年は、東西冷戦が終わり、リオデジャネイロで環境と開発に関する国連会議（地球サミット）が開催されるなど、地球環境問題が世界的な課題として強くアピールされた年でした。世界が環境に強い関心を持ち始めた時代でもあったのです。当初、中学生の頃に考えていたのは、技術的側面からのアプローチです。どちらかというと文系の分野が苦手だった私には、最先端の技術に対する憧れもあり、「技術が進歩すれば問題が解決し、世の中が良くなる」

と考えていました。しかし同じく中学生の頃に、スペースシャトル・チャレンジャー号が打ち上げ直後に爆発。7人の乗組員が死亡する事故がありました。最先端の技術に対する憧れに、大きく疑問符が付くことになりました。「技術の進歩が世の中を良くするとは言えないのではないか」「技術だけで解決しようとするアプローチは、本当の問題を先延ばししているだけではないか」……そう考えるようになりました。

幅広い社会科学の中から 理系の近接分野だった経済学を選択

問題解決のためには、政策への提言が不可欠であること。その提言に具体性と説得力を持たせるには、「世の中はどう動いているのか？」というメカニズムを体系的に把握する必要があること。高校、大学と理系の分野を歩んだ私は、修士課程でいよいよその必要性から目を背けられないことに気づき、博士課程で本格的に「経済学」を学び始めました。幅広い社会科学の中から経済学を選んだのは、数学的手法を多用する点で、理系の私にとっては近接分野だったからです。

博士論文では経済学の知見を活かし、廃棄物のリサイクルから循環型社会の構築に向けた提言をまとめました。定量的エビデンスを使いながら、「税金がどれくらい課されれば、産業廃棄物は減るのか」などについてのシミュレーションを提示したのです。現在の研究の進め方と絡めて、改めて説明しましょう。

産業廃棄物のリサイクルは、

どこで詰まるのか

そこから「どう変えていくか」という

議論に発展させる

冒頭で述べた「モノの世界」を廃棄物のリサイクルにたとえると、資源を取ってくる↓製品をつくる↓消費する↓捨てられたら回収してリサイクルへ……とい

う流れになります。こうしてモノの流れを把握するわけです。ただし、実際にモノを流しているのはほかならぬ人間で、上記プロセスのあらゆるところにステークホルダーが存在します。そしてそこには必ずお金のやり取りが発生します。ちなみに廃棄物のリサイクルでは、お金の流れが逆という点に特徴があります。ふつうならお金を払うのは欲しい物を買う時ですが、廃棄物の場合は違います。お金を払うのは、不要になった物を誰かに受け取ってもらう時ですね。ところがその廃棄物も、受け取る側の価値観によって流れるお金の量が変わったり、払う人が逆転したりします。つまり、受け取る側が「ただのゴミ」だと思えば、ごみを出す側がお金を支払って受け取ってもらうことになりません。逆に受け取る側が「宝の山」だと思えば、お金を支払って買い取ることも珍しくありません。実際、PETボトルのリサイクルが始まった頃は、トンあたり7万円以上支払ってリサイクル業者に引き取ってもらっていました。近年は3万円以上の値段でリサイクル業者が買い取っています。これが「カネの世界」です。そして廃棄物のリサイクルを客観的に見ることで、消費した物をやり取りする「出口」や、そもそも資源を取ってくる「入口」が詰まっていることが分かります。「モノの世界」と「カネの世界」とらえた次のステップとして、なぜそこで詰まるのか？を考えるのです。ステークホルダーの問題か、ステークホルダー間のお金のやり取りの問題か、やり取りを規定する制度の問題か……。詰まっている要因を抽出し、「どう変えて行くか？」という議論に発展させていくことが私の研究です。

「地域からのエネルギー転換」という観点で 再生可能エネルギーの可能性を探る

近年、再生可能エネルギーについての研究をまとめた著作を発表しました。特に私は「地域からのエネル

経済学を活用して

ギー転換」という観点から研究を進めています。「地域からの」と強調しているのは、単にエネルギー源を原子力・化石燃料から太陽光・風力などの再生可能エネルギーに変えるだけでなく、原子力に代表される中央集権的なエネルギー供給の仕組みを分権化し、地域のエネルギー自立を進めることが必要だと考えているからです。ドイツなど先進国の取り組みを研究すればするほど、地域のエネルギー自立は不可欠であること、日本でもその可能性を追求できることが分かっています。その研究を踏まえると、基本条件は2つあります。まず、地域の住民が自主的に、土地利用など地域の計画や自然条件など地域の特色を考慮しつつ、地域のエネルギー源を選択すること。次に、事業化にあたっては、できるだけ地域の事業者が主体となり、地域の住民からの出資や地域金融機関からの融資など、地域で資金調達を行うこと。この2つによって、地域のエネルギー自立を通じた地域の経済・社会の活性化への道が開かれます。資源を永続的に利用できるようにするための維持管理をどうするかなど、地域の人々が主体的に意思決定をするための条件はほかにも数多くあります。それでも、滋賀県湖南市や長野県飯田市など、自治体レベルで再生可能エネルギーの利用に関する条例が制定されるようになってきました。こうした動きには今後も注目していく必要が



あると考えています。

自らの問題意識に対して 「T字型」ではなく 「らせん型」でアプローチ

こうした政策に関する提言は、技術的側面からのアプローチだけでは難しかったでしょう。中学生の時に出会ったさまざまな負の事象から、「本当の問題を先延ばししているだけではないか」という問題意識を持ち続け、経済学という「ツール」を自分に導入したことは、間違っていないかと感じています。実は学部生の頃、そんな問題意識の持ち方について周囲から批判を受けた経験があります。「研究者としてまずは専門分野を確立しなさい。別の分野に手を出すのはそれからいい」というのが、周囲からのアドバイスでした。しかし環境をテーマにした以上、既存のアプローチでは無理だと感じていた私は、あえてそのアドバイスを聞かずに、経済学を学び始めたのです。一つの分野を突き詰めた後、別の分野にアプローチする研究方法を「T字型」とするならば、自分の問題を解くために必要なツールをほかの分野から取り入れ、少しずつ積み上げていく私の手法は「らせん型」と呼べるでしょう。私はこれからも「らせん型」で研究を積み重ねていくつもりですし、それが学生の皆さんにも何らかの刺激になればと願っています。(談)

経済学研究科准教授

山下英俊

(やました・ひでとし)

博士(学術)(東京大学)。1996年東京大学教養学部卒業、2000年同大学院総合文化研究科博士課程(中退)、2000年～2004年東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手を経て2004年一橋大学大学院経済学研究科講師に就任、2008年准教授、現在に至る。研究分野は資源経済学、廃棄物・リサイクル政策、エネルギー政策。著書に『農家が消える：自然資源経済論からの提言』/みすず書房刊(共編著)、『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換-再生可能エネルギーと地域の自立』/家の光協会刊(共編著)などがある。

エクイティ・ファイナンスの コストとタイミング¹

経営管理研究科教授
鈴木健嗣

※エクイティ・ファイナンスとは、株式の発行により市場より資金を調達すること。

1 エクイティ・ファイナンスの 重要性

たいていの経営者はエクイティ・ファイナンスを行うことに二の足を踏む。エクイティ・ファイナンスについて観測報道が出るだけでも、株主から激しい反発を招くからだ。株主が反発する理由は、エクイティ・ファイナンスを行うと既存株主の持ち分は希薄化し、ROE（自己資本利益率）などの指標が下がると考えるためである。しかし、自己資本の増強をはかるためには、エクイティ・ファイナンスは極めて効果的な方法である。巨額損失などでひとたび経営が傾くと、投資家は見向きもしなくなり、新株を引き受ける証券会社は現れず、第三者割当増資はおろか公募増資すらできなくなる。その結果、自己資本不足により有望事業の売却や倒産の憂き目にあう。当然、株主からの反発はエクイティ・ファイナンス報道の比ではない。特定のタイミングで、エクイティ・ファイナンスに踏み切らないことは、企業価値を大きく毀損する。

エクイティ・ファイナンスが行われるのは自己資本を増強するためだけではない。国内外企業を対象とした買収・合併、望まれる株主構成・株主数の構成、他の資金調達先に対する交渉力の向上など、企業のさまざまな戦略的局面において利用されている。日本企業におけるエクイティ・ファイナンスの戦略的重要性が高まっている背景には、国内企業を取り巻く環境がこの20年で大きく様変わりしたことがある。1996年の日本版金融ビッグバンを皮切りに、公募増資市場改革、新興企業向け市場の創設、国内外企業を対象とし

た買収・合併の活性化、自社株買いや大型の株式分割の解禁などが行われた。90年代の金融自由化、銀行規制、金融システムの機能不全を通じて、日本の銀行型間接金融システムへの依存度は低下していることも、エクイティ・ファイナンスに対する企業の意識を高めている。今やエクイティ・ファイナンスの戦略的な利用が日本企業の重要課題と言っても過言ではない。

エクイティ・ファイナンスの利用を考える上で上場企業はさまざまな問題に直面している。本稿では、数多くの問題を取り上げることとはできないため、2つの焦点①エクイティ・ファイナンスのコストほどの程度でいかに決定されるのか、②発行のタイミングをいつ行えばいいのかに絞り、説明していく。

2 公募増資の発行コストの 決定要因

エクイティ・ファイナンスの方法は普通株式による公募増資である。公募増資の発行コストは大きく分けて3つ存在する。1つは公募増資発表時の株価下落による機会損失である。公募価格は発表後の価格算定日の終値を基準に決定されるため、発表後の株価下落は、1株当たりの資金調達額の減少を意味する。2つ目のコストは、デイスカウント率である。公募価格は価格算定日の終値からさらにデイスカウントされた価格に設定される。デイスカウント率が小さいほど、企業は同じ発行株式数でより多くの資金を調達することができる。3つ目のコストは、引受証券会社に対し、引受業務の対価として支払われる引受手数料である。

これらの発行コストが企業にとってどの程



度の負担なのか2015年に公募増資の発表を行った(株)ソニーの例を使ってみよう。ソニーは2015年6月30日、公募増資で3200億円を調達することを発表した²。ソニーは調達資金の使途として、主にデバイス分野における積層型CMOSイメージ・センサーなどの生産能力を増強する設備投資や研究開発費に充当し、残額は債務の返済等に回すと説明している。ソニーの公募増資に対し市場はどのように反応したのであるうか。ソニーの公募増資公表は6月30日、後場の閉まる前の14時20分に行われた。公表時の株価反応は、6月29日(終値3773円)から30日にかけて約8・26%の大幅な下落となった。その後、やや持ち直し価格算定日には終値3526円となった。公募価格は価格算定日の終値にディスカウント率を差し引いた金額である。ディスカウント率は3・01%で、公募価格は3420・5円であった。公募価格は投資家が引受証券会社から新株を購入する金額である。実際にソニーが資金調達できる1株当たりの金額は公募価格から引受証券会社へ引受手数料(4・12%)を支払った後の3279・44円となる。発行新株数は6月30日時点で公表されており、8720万株(発行済株式数の7・45%)であった。公募増資発表日には新株数が決定されているため、発表からの株価下落はソニーの調達額の減少を意味している。ソニーが公募増資で株価下落によって失われた調達総額は約215億円(=8720万株×247円)で、ディスカウント率や引受手数料の総額約215億円を加えると、全体として430億円の発行コストがかかったことになる(既存株主の株価下落による損失額も含めればさらに大きい)。

ソニーにとって430億円の資金調達コストはどれほどのものか。2014年3月期のソニーの営業利益は265億円、2015年3月期の営業利益は685億円である。当時のソニーにとって、公募増資時の発行コストがいくかに大きいかを物語っている。

公募増資の発行コストのうち最も大きいのは発表時の株価下落である。2010年から2019年2月までに公募増資を行った513社の公募増資発表日の株価収益率の平均値はマイナス5・17%である。新聞紙上では、公募増資発表時に株価が下落した主な理由は1株当たり利益(EPS=純利益/発行済株式数)の希薄化との説明をよくみかける。新株発行により発行済株式数が増加し、EPSが低下するため、株価も低下するというものである。図1はその期間の下落率の散布図である。EPSの希薄化であれば新株数/発行済株式数が増加するにつれて下落も大きくなるはずである。EPSの希薄化は発行発表時の株価下落に対する1つの説明の可能性はあるが、発表時の株価下落の決定要因として十分な説明とはいえない。

ファイナンス理論における一般的な認識では、株価とは投資家が将来得られる1株当たりキャッシュフローの現在価値の合計として考えられている。この認識においては、公募増資によって調達される資金を有益な投資案に充当、もしくは借入金返済などに利用し倒産リスクを低下させ、将来得られる1株当たりキャッシュフローを増加させることができるのである。株価は上昇する。たとえ、公募増資直後のEPSが低下しても、その後のEPSが公募増資を行わない場合よりも高ければ、必ずしも株価の低下は生じないはずである。

東芝調整済み株価

1200

TOPIX

2000



— 株価 — TOPIX

東芝の株価とTOPIXの水準の推移
出典：日経Financial questより筆者作成

図2

EPSの希薄化以外の公募増資時の株価下落の決定要因について2つの仮説を紹介しよう。

1 (目はMyers and Majluf (1984)の逆選択仮説である。逆選択仮説では、企業の経営者は株価が割高か割安か知っており、投資家は知らないという状況を仮定している。この場合、経営者は公募増資のタイミングを選べるので、割安なタイミングではなく割高なタイミングで公募増資を行う。投資家は経営者の行動を考慮に入れると、投資家は真の企業の価値を知らなくとも公募増資の発表がなされれば現在の企業の株価水準は割高となっているだろうと推測することができる。その結果、公募増資のアナウンスが行われれば株価はマイナスに反応するというわけである。逆選択仮説における重要な示唆は、投資家が企業についての情報を持ち合わせていないほど(企業と投資家間の情報の非対称性が大きい企業の場合など)、発表時の株価下落は大きくなると思われる点である。将来の投資機会が不透明な企業については投資家が企業評価を行う情報が少ないため、より発表時の株価下落は大きくなるだろう。この仮説からの実務的なインプリケーションは、公募増資を行う前にはできる限り、企業の将来性や投資プロジェクトに対するディスクロージャーを行うことが、発表時の株価下落を抑える効果につながると思われることである。

もう1つの仮説は、発行する経済状況によって発行費用が異なるというタイミング仮説である。いかなれば、景気が好況時には公募増資発表時の株価の下落は小さくなり、不況期においては発表時の株価の下落が大きくなる(Choe, et al., 1993; Bayless and Chaplinsky, 1996)。その理由としては、①

(合理的タイミング仮説) 景気拡大(縮小時)には、有益な投資機会が多く(少なく)、企業の保有する資産価値に対する不確実性・情報の非対称性が減る(増す)ことで逆選択問題が緩和される(深刻化する)(Lucas and McDonald, 1990)、②(非合理的タイミング仮説) 景気が良い状況下において、投資家たちは気分が高揚し企業の将来性を過剰に楽観視しがちで、悪い状況下においては過剰に悲観視する。投資家の合理的・非合理的な投資行動のいずれにおいても、景気が良いときには株価の下落は小さくなるのが予想される。それではどのくらい株価の下落に違いが生じるかというと1990年から2018年に公募増資した企業のうちTOPIXを5分割し、最もいい時と悪い時の差をみると約3%の違いがあることがわかる。これはソニーの例で説明すると約100億円の違いといえる。

3 発行タイミングが企業価値に及ぼす影響とは

エクイティ・ファイナンスのタイミングは、発行コストのみならず、企業経営の巧拙に大きく影響を及ぼす。基本的に経営者は株式発行を行うことを望まない。株主からの突き上げを受けるためだ。そのため、エクイティ・ファイナンスを行うタイミングをはかるのは至難の業である。倒産ギリギリのタイミングまでエクイティ・ファイナンスを引き延ばすことは企業価値を大きく損ねる可能性がある。公募増資の例として2009年に行われた東芝の公募増資を用いてみていこう。2008年リーマンショック後、東芝の財務は急速に悪化し、2009年3月期には過去最高



3436億円の赤字を計上する。2008年11月には東芝ビルディング等を保有する東芝不動産を野村不動産ホールディングスへ1500億円売却、それでも87%もの高負債比率、低手元流動性比率から、5000億円規模（公募増資3174億円、劣後債1800億円）の資本増強を行った。このときの劣後債の発行条件は、償還期限60年、2014年6月25日以降の繰上償還条項、利率年7.5%（固定）、2014年6月25日以降はLIBOR連動7.5041%のスプレッドというものであった。

2009年以前にも東芝が公募増資について噂された時期がある。2006年10月に54億ドルでウエスチングハウスを買収したときである。負債比率や事業リスクの高さから東芝は公募増資をせざるを得ないのではないかとこの観測であった。しかし、東芝は「株主価値を希薄化する恐れがある」として公募増資は行わず、借入を通じて買収を行った（2006年11月14日日本経済新聞朝刊）。図2は東芝の株価推移とTOPIXが公募増資を行ったタイミングである。東芝の2009年6月の株価は333円で、過去20年間で最も株価の低いタイミングで公募増資を行ったと言える。ちなみに、ウエスチングハウス買収時の調整済み株価は約700円で、2009年6

月発行の新株数と同株数で公募した場合、6600億円を上回る資金調達ができたことを意味する。このタイミングで公募増資を行っていたら1800億円の劣後債の発行は免れた可能性は高い。

タイミングの良いときに増資を行うことは既存株主の利益を最大化する上で極めて重要な意思決定と言える。佐々木・鈴木・花枝（2016）によると、公募増資の意思決定を行う上で「直近の株価上昇」が「EPSの希薄化」よりも関心が高く、意思決定において2番目に重要な要素であると考えられる。また、企業はただタイミングをはかっているだけではない。タイミングをつくっているという研究も多くみられる。タイミングをつくる方法としては、利益操作（Teoh, et al. 1998）、経営者予想（Lang and Lundholm, 2000）、アナリスト予想（Michaely and Womack, 1999; 加藤・砂川・鈴木 2013）、株式分割（Greenwood, 2009）があると指摘されている。

4 エクイティ・ファイナンスの意思決定

エクイティ・ファイナンスをしなければ倒産するといったギリギリの状況まで発行を延ばせば、発行額の低下・発行コストの増加をもたらす、追加で高利回りの劣後債や高配当

の優先株の発行を条件にされる場合もある。挙げ句、新株の引き受け自体を証券会社や投資家に断られる状況すら起こりうる。エクイティ・ファイナンスを適切なタイミングで行わないことは企業価値の損失である。

企業はいかにエクイティ・ファイナンスと向き合うべきか。近年、景気が良いにもかかわらずエクイティ・ファイナンスは減少している。株価が高いときにはエクイティ・ファイナンスが増加するという世界的な傾向と逆行する現象である。この一つの要因にROE水準に対する意識があるだろう。エクイティ・ファイナンスはROEの水準を一気に低下させる。ROEを気にしていたら、おそらくエクイティ・ファイナンスを行うことは困難である。2015年以降、エクイティ・ファイナンスは急速に低下している。これは、いかなれば潜在的なギリギリ予備軍が発行できずに増えている、もしくは全体的な資本の減少から将来のギリギリ予備軍の増加が示唆され

る結果と言える。一時的にROEの水準をクリアすること、企業がギリギリに追い込まれ企業価値が大幅に毀損する発行を行うことでどちらを優先するべきなのか。経営者は後始末ならぬ先始末の重要性を再認識し覚悟しなければならぬ。株主も、エクイティ・ファイナンスのタイミングを逸することによる損失が極めて大きいことを理解する必要がある。事前に経営者にエクイティ・ファイナンスをさせないよう圧力をかけることは、経営者の取るべき選択肢を減らし、結果として自らの利益を低下させる可能性があることを認識するべきである。

- 1 この原稿は、鈴木健嗣「日本のエクイティ・ファイナンス」中央経済社をもとに執筆している。
- 2 同時に転換社債型新株予約権付社債も発行している。
- 3 最も重要な要素は「内部留保で投資資金が賅えるか否か」であった。
- 4 2019年の自社株買いは過去最高に増えている。

【参考文献】

加藤政仁・砂川伸幸・鈴木健嗣 (2013) 「証券アナリストの利益相反規制の効果」 国民経済雑誌 207, 21-31.

佐々木寿記・鈴木健嗣・花枝英樹 (2016) 「企業の資本構成と資金調達」 経営財務研究35巻, pp.2-28.

鈴木健嗣 (2017) 『日本のエクイティ・ファイナンス』 中央経済社.

Bayless, M., and S. Chaplinsky, (1996). "Is there a window of opportunity for seasoned equity issuance?" The Journal of Finance 51, 253-278.

Choe, H., R.W. Masulis, and V. Nanda, (1993). "Common stock offerings across the business cycle: Theory and evidence." Journal of Empirical Finance 1, 3-31.

Greenwood, R., (2009). "Trading restrictions and stock prices." Review of Financial Studies 22, 509-539.

Lang, M.H., and R.J. Lundholm, (2000). "Voluntary disclosure and equity offerings: Reducing information asymmetry or hyping the stock?" Contemporary Accounting Research 17, 623-662.

Lucas, D. J., and R.L. McDonald, (1990). "Equity issues and stock price dynamics." The Journal of Finance 45, 1019-1043.

Michaely, R., and K.L. Womack, (1999). "Conflict of interest and the credibility of underwriter analyst recommendations." Review of Financial Studies 12, 653-686.

Myers, S.C., and N.S. Majluf, (1984) "Corporate financing and investment decisions when firms have information that investors do not have." Journal of Financial Economics 13, 187-221.

Teoh S.H., I. Welch, and T.J. Wong, (1998). "Earnings management and the underperformance of seasoned equity offerings." Journal of Financial Economics 50, 63-99.

一橋大学から目指す、 世界トップ校への留学

「グローバル化の進む社会に柔軟に対応することができ、

現代の社会に貢献し得る人材」の育成を教育目標として掲げている一橋大学は、

早くから国際化及び学生の海外留学や

外国人留學生の受け入れに力を入れて取り組んできた。

とりわけ注目すべきは、ハーバード大学やケンブリッジ大学をはじめとする

世界トップ校への留学である。そこで、同制度を中心に本学の留学制度の特色や意義、

留学を経験した学生の感想を紹介する。

海外留学に出る 学部生は半数近く

一橋大学では、90年代の初めから世界の有力大学と学生交流協定を締結し、2019年5月現在の学生交流協定校は、30の国と地域の104大学に及んでいる。

「協定校は、本学の学生を送り込むに相応しい、社会科学領域で優れた実績を挙げている各国・地域のトップレベルの大学を吟味しています。研究者や学部同士のつながりをベースに、1校ずつ我々スタッフが足を運び、修学環境や生活環境を確かめ、丁寧に信頼関係を構築してきました。決して急ごしらえをして整備しているわけではありません。どの協定

校にも、胸を張って学生を送り出せます」

と国際交流を担当する山田敦副学長は話

す。海外留学制度としては、最長1年の

「海外派遣留学制度」（交換留学制度）、

世界のトップ校に留学する「グローバル

リーダー育成海外留学制度」、数週間と

いう短期のサマースクールや語学研修、

海外調査などさまざまなプログラムを用

意。これらのプログラムを利用して渡航

する学部生は、約45%に達する（201

8年度）。

「グローバルリーダー 育成海外留学制度」

中でも、特筆すべきは「グローバルリーダー育成海外留学制度」だ。ハーバード大学、オックスフォード大学、ケンブ

一橋大学の留学制度については以下よりご覧ください。

http://international.hit-u.ac.jp/abroad/pdf/news/Study_Abroad_Program_2019_20190725.pdf





一橋大学から留学できる
海外の
トップレベル大学 (抜粋)

【北米】

- ◆ハーバード大学 (米国)
- ◆カリフォルニア大学バークレー校 (米国)
- ◆プリティシュコロンビア大学 (カナダ)

【英国】

- ◆ケンブリッジ大学
- ◆オックスフォード大学
- ◆ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス

【ヨーロッパ】

- ◆ウィーン大学 (オーストリア)
- ◆ルーヴェン・カトリック大学 (ベルギー)

- ◆パリ政治学院 (フランス)
- ◆パリ第一大学バンテオン・ソルボンヌ (フランス)
- ◆ハイデルベルク大学 (ドイツ)
- ◆エラスムス大学ロッテルダム 経済学部 (オランダ)

【東アジア】

- ◆北京大学 (中国)
- ◆清華大学 (中国)
- ◆中国人民大学 (中国)
- ◆香港大学 (中国)
- ◆ソウル大学 (韓国)
- ◆国立台湾大学 (台湾)

【東南アジア】

- ◆チュラロンコン大学商学・会計学院 (タイ)
- ◆インドネシア大学 (インドネシア)

【オセアニア】

- ◆オーストラリア国立大学 (オーストラリア)

リッジ大学、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスという世界トップクラスの大学で、最長1年という長期間、学ぶことができる (募集人数4人程度、派遣先ごとに異なる語学要件あり)。

「海外の大学と協定を結ぶ際には、できるだけ幅広い科目を履修できるように交渉しています。世界のトップ大学では、ノーベル物理学賞を受賞した教授の物理学の講義なども受講できる可能性があります。本学の学生は総じて優秀ではありますが、さらに上を目指す大きな機会とすることができるよう」(山田副学長)

留学の効果を最大限に高めるためにも、本学としては長期留学を奨励している。その「海外派遣留学制度」の協定校のレベルは前述のとおりどこも遜色のない高さにあるが、アジア地域を中心に学生の応募数が募集枠に達していない大学もある。

「欧米の大学に人気が集まる傾向がありますが、発展著しい中国や東南アジアなどの大学はエネルギーに満ち満ちており、日本人学生は大いに刺激を受けるこ

とができるはず。ぜひ目を向けてほしいと思います」(山田副学長)

手厚い経済的支援

一橋大学の「海外派遣留学制度」や「グローバルリーダー育成海外留学制度」の大きな特徴として、経済的支援の手厚さが挙げられる。まず、留学先への授業料は不要である (一橋大学に授業料を納めれば、二重に支払う必要はない)。さらに、飛行機代を含む留学準備金の支給や、現地での生活費の一部をサポート (留学地域の物価に応じて支給額が異なる)。留学だけでなく、「経済学部短期海外調査」といった海外に渡航する授業やセミナーなどのプログラムもこうした支援の対象となっている。

こうした資金は、「如水会」などの一橋大学の同窓会組織や一部の卒業生の「提供による」「一橋大学海外留学奨学金」※1「榊原忠幸基金海外留学支援資金奨学金」※2「堀海外留学支援資金奨学金」※3から供出している (それぞれ供出条件あり)。

トップレベルの
外国人留学生比率

交換留学制度があるからには、一橋大学にも本学の留学生と基本的に同数の外国人留学生が来ていることになる。加えて、学士、修士、博士の学位を取るために来る留学生も非常に多い。その数は学部及び大学院を併せて約900人・全学生の13・7%強に及び、全国トップクラスの比率を誇っている (2018年度)。

留学生の数が増えるとともに日本語を話せない留学生が増加したこともあり、英語による専門科目の授業を110科目以上と充実させている。もちろん、日本人学生も受講可能であり、外国人留学生と文字通り、机を並べての学習機会となる。小平国際キャンパスにある一橋大学国際学生宿舎一橋寮は、日本人学生と外国人留学生が共に寄宿する。たとえば6人ユニットタイプの部屋では、日本人学生と留学生が意図的に組み合わせられており、できるだけ同じユニットに出身国の異なる複数の留学生を配置している。

部屋単位での文化交流を促進し寮全体に波及させるよう配慮している点も特長的といえる。

一段とスケールアップできる
海外留学へ

また、各学部には、海外留学を修了要件とする選抜型のグローバル人材育成プログラム (Global Leaders Program: GLP) も用意されている。

「学生は、粒ぞろいで、誰もが日本社会では優れた成果を上げるポテンシャルを持っています。さらに、海外に飛び出ること、異文化の中、多様な考え方や自分より優れた学生たちと交わって一皮むけることができる。そうして、一段とスケールアップして帰ってきてほしいと思っています。そんな学生の姿に、ほかの学生も刺激を受けて『自分も』となるはず。グローバル人材になりたい高校生の諸君はぜひ一橋大学を目指してほしいし、一橋に入ったからには海外留学に出てほしいと願っています」と山田副学長は期待を寄せる。

※1 一橋大学海外留学奨学金: 一般社団法人如水会、一般社団法人明治産業人材育成支援会の寄付による奨学金
 ※2 榊原忠幸基金海外留学支援資金奨学金: 故榊原忠幸氏 (本学卒業生) の御命室の寄付による奨学金
 ※3 堀海外留学支援資金奨学金: 堀誠氏 (本学卒業生) の寄付による奨学金。愛知県内の高等学校出身者で成績優秀者に支給

関戸陽美さん

経済学部4年



留学先 カリフォルニア大学バークレー校 (米国)
留学期間 2017年8月～2018年6月
留学制度 一橋大学海外派遣留学制度を利用

上原伊織さん

商学部4年



留学先 チュラロンコン大学 (タイ)
留学期間 2017年8月～2018年5月
留学制度 一橋大学海外派遣留学制度を利用

高校2年の時、一橋大学のオープンキャンパスで留学制度のことを知り、「自分も行けるかも」と関心が湧きました。留学が一橋大学を選択する動機の一つになりました。入学後は英語力のアップを目的に国際部に入部し、ディベートに取り組みました。そして、1年の夏に語学留学でオーストラリアのクイーンズランド大学に行き、初の海外生活を送りました。この時の体験で、海外での生活に自信を持ちました。また私は経済学部が提供するGLP選抜クラスに入ったのですが、このプログラムでは、英語による授業が必須で、そこでも英語力を身につけることができました。

こうした準備を経て、3年の8月から

一橋大学に入学した時は留学について意識していませんでしたが、一橋寮に入り、アジア諸国からの留学生と日常生活を共にするようになって、気持ちが変わりました。英語が堪能な彼らに触発され、英語に苦手意識を持っていた自分も、海外に行つて採まれないと感じたのです。チュラロンコン大学を選んだ理由は、初めての海外生活の場所としてタイは精神的なハードルが低いこと、タイのトップ大学であったことです。東南アジアで日本企業が最も進出しているのはタイですし、大学のあるバンコクには日本食のお店がたくさんあり、日本のカルチャーに好意的で、親日的なイメージがありました。実際、授業の最初に自己紹介する

機会で「日本人です」と言うと拍手や歓声が湧きました。休憩時間に4〜5人のタイ人学生が自分を囲み、「東京に行ったことがある」といった話をしてくれるので、日本人に良いイメージを持っている人が想像以上に多く、驚きました。また、留学先である商学部には日本人留学生が3人しかおらず、クラスで日本人は自分だけのことがほとんどでした。日本企業の経営戦略について教授から指されるといったことがよくあり、いい意味でもプレッシャーを感じました。また、周囲はタイ人の学生と海外留学生ばかりで、日々のコミュニケーションは、英語のみ。結果として英語力も相当鍛えられたと思います。



4年の6月まで、カリフォルニア大学バークレー校に留学しました。バークレーは典型的な大学街で、どこに行っても真面目に勉強に取り組む学生ばかり。「週末の予定は？」と聞くと「勉強」「私も」という感じなのです。私も大学で仲良くなった友人たちと一緒に課題に取り組んだり、24時間開いている図書館をよく利用

チュラロンコン大学の授業は、講義に加えグループディスカッションやプレゼンテーションが多く、そこで鍛えられた学生たちは、主体的かつ積極的で、日本の学生は果たして対抗していけるのかと不安になるほど。そういう世界に触れたという意味でも、留学は有意義でした。(談)



して勉強したりしました。全部で30コマほどの授業を履修しました。中でも、アフリカの経済発展を研究している教授から現地の話が聞けた授業は、貴重な体験でした。

バークレーで10か月過ごしたことで、私の視野も広がりました。それまで見ていた世界や思っていた考え方が絶対ではなく、さまざまな価値観があることを知り、自分の常識を疑う良い機会になりました。たとえば、カフェなどでも日本ではあまり馴染みのないベジタリアンへの対応が、ごく普通のこととしてありました。帰国後はIHPSA(一橋大学派遣交換留学生の会)の学生代表になって、留学の意義を広める活動に取り組んでいます。(談)

永田佑介さん

社会学部4年



留学先 ケンブリッジ大学（英国）
留学期間 2019年1月～7月（トライメスター制で、2トライメスター分）
留学制度 グローバルリーダー育成海外留学制度を利用

小学校時代に家庭の事情で地方在住の祖母に育てられた期間があったのですが、その経験を通じて地域格差・家庭ごとの格差を感じていました。これを解消できるのは政治であるというところから、福祉政策の分野に興味を持ちました。

大学では福祉国家政策を研究しており、現在は特にアメリカやイギリスの「低負担低福祉」の国の政策に関心があります。このたび、ケンブリッジ大学のスプリングセメスタープログラムを留学先を選んだのは、ケンブリッジ大学の学び方である、スーパーバイザーと呼ばれる専任の教授と師弟関係を築き、自分のパーソナリティを尊重してもらいながら指導を受けられる教育制度に魅力を感じたからです。

また、ケンブリッジ大学には自分が関心を持つ領域において素晴らしい論文を残した、尊敬する先生方がたくさんいました。現地では実際に講義を受けたりお話をしたりする機会もありました。

1 コースにつき講義は週1～2回、1時間なので時間が、関連する論文を毎週20～30本読み、それに対する自分の論考をエッセイにまとめ、教授か



らマンツーマンでスーパービジョンを受ける時間があります。50ページほどの論文を書くコースも履修しましたが、非常に厳しい、中身の詰まった半年間でした。これほど徹底的に勉強した期間は、かつてありません。

同じプログラムの学生は30人強で、自分以外は全員、ハーバード大学やコロンビア大学といったアメリカの上位校からの留学生でした。世界トップレベルの学生と交わり、彼らの、徹底して学び、徹底して楽しむスタイルや、高い精神力、学力に刺激を受けました。

学部卒業後は、再びイギリスの大学院に留学し、さらに研鑽を積みみたいと考えているところです。（談）

西村優一さん

法学部4年



留学先 清華大学（中国）
留学期間 2018年9月～2019年2月（1セメスター）
留学制度 一橋大学海外派遣留学制度を利用

高校時代から、漠然と海外で生活してみたいとの思いがあり、大学に進学したら留学しようと思っていました。今回、清華大学を留学先を選んだのは、まずは中国に行こうと思ったからです。実は高校時代に修学旅行で中国の北京と西安に行ったことがありました。当時は日中関係が今ほど良好ではなく、テレビや新聞では、反日デモや大気汚染、食品の安全などの問題ばかりがクローズアップして報道されていました。しかし、実際に中国に行ってみると、それは一部を切り取ったものだと気づきました。そこで、イメージと実際がこんなに異なる国ならば、きっと面白いことがあるだろうと思ったのです。また一橋では、留学先として中国大

陸を選ぶ人が少なく、行くなら人があまり選ばないところにしようとも思い、馴染みのあった中国に決めました。清華大学を選んだのは、中国を代表するトップ大学であり、かつ英語試験のスコアで出願できたからです。

清華大学は大規模な大学で、キャンパス内に食堂が10か所以上あるなど設備が整っており、国家が力を入れている大学だと感じました。中国のトップレベルの18歳が毎年3000人ほど入学するのですが、全員が寮生活で、まさに勉強だけの生活を送っていました。中国全土から優秀な成績を収めた高校生が入学し、アメリカやイギリスの上位校の大学院を目指して必死に勉強しているのです。学生

はみな知的好奇心旺盛で、物理専攻の学生が興味を持ったからと憲法の本を読んでいるといったケースはたくさんあり、とても刺激を受けました。

文化が異なり言葉も通じない環境で半年間過ごし、試行錯誤しながらどうにか生活できたことで、どんな環境でもやっていける自信が身についたように感じています。（談）



People



ウガンダ発のバッグブランドを立ち上げ、 母親とビジネスにチャレンジ 軽やかに行動し続け、チャンスをつかむ

株式会社RICCI EVERYDAY
代表取締役COO

仲本千津氏

お洒落なブティックやカフェ、雑貨店が軒を連ねる東京・代官山。その一角に、極彩色のアフリカンプリントでつくられたバッグを並べる店がある。RICCI EVERYDAYの日本初の直営店舗「RICCI EVERYDAY The Hill」だ。創業者の仲本千津は、緒方貞子氏に憧れて国際関係について学び、国際NGOに加わりアフリカで活動、遅く生活するシングルマザーやアフリカンプリントと運命的に出会う。そこで、彼女たちの生活を支援すべくバッグづくりを始め、母親を巻き込み創業する。こうして注目を集める存在となった一連のプロセスには、母親ともども思ったことをすぐに行動に移す軽やかさがあった（文中敬称略）。



5坪ほどの店内に所狭しと並ぶ、大小さまざまな四角い布製のバッグや、ポーチ、トラベルアイテム、カードケース。いずれも、赤や青、黄色、緑といった鮮やかな色使いによる大胆なデザインのアフリカン・プリントの布を材料として、ウガンダの工房で一つひとつ手づくりされている。このRICCI EVERYDAYの直営店舗は、ファッションの中心地でブランドの魅力を発信するベースにするとともに、商品を一室に集めて消費者に「選ぶ楽しさ」を感じてもらおうことを目的に、2019年5月11日にオープンした。主な販路は、自社のECサイトと、全国の約40カ所の百貨店におけるポップアップストア（期間限定出店）。「まだまだ投資フェーズ。これからどう広げていくかが当面の課題」と仲本は言う。

**生まれて初めて既定路線から外れ、
自ら大学院進学を選択**

「中学生の頃から『人はなぜ争うのか』ということに興味を抱いていた」と、仲本は自らのキャリアの出発点を話す。

世の中に、人の命ほど大切なものはない。何があっても守られなければならないはずの人命は、しかし時に争いや貧困によって無下にされてしまう現実がある。こうした疑問を抱えたまま高校に進学した仲本は、教科書だけに頼らない授業をする世界史の教師から、国連難民高等弁務官を務めていた緒方貞子氏を取り上げたドキュメンタリー番組の録画を見せられた。

「日本人の女性が国際機関の責任者として難民の支援に立ち向かっている姿を見て、すっかり魅せられてしまったのです。その瞬間から、緒方さんが自分の理想の存在となりました」

仲本は早稲田大学法学部に進学し、国際関係コースを専攻。国際法から国際問題にアプローチする研究を行う。国際連合で働くことを志望し、学びを深めるために大学院への進学を考えた。

「いろいろな大学院を検討すると、一橋大学大学院は国際政治史を専門とされる田中孝彦先生や、国際紛争を専門とされる納家政嗣先生など、多士済々であることが分かりました。こういう環境で学びたいと、一橋大学を志望したのです。けれども、入学した2007年、田中先生と納家先生はそれぞれほかの大学に移られてしまい、大芝亮先生の研究室に拾っていただけました」

大学院に進学した瞬間、「生まれて初めて既定路線から外れたと感じた」と仲本は振り返る。それまで、中高一貫校や早稲田大学に進学したのは、親や周囲の期待に応えようと唯々諸々と選択してきたとの自覚があった。そのまま卒業し、大企業に就職することが既定路線であったところから、あえて外れるという選択をしたのだ。

「自分の人生は自ら拓かなければならないという責任感を覚えながら、一橋大学大学院に入ったように思います。この選択は正解でした」

じっくり研究に取り組める環境があると感じた一橋大学では、メディアの情報を鵜呑みにするのではなく批判的に受け止める姿勢の重要さや、社会問題をどうとらえ、評価

すべきかという視点やアプローチ法について深く学べたという。「その後、国際NGOでウガンダと関わるようになった時、いろいろな問題に直面するたびに、その問題をどうとらえ、どう解決に導けばいいかを考える際の役に立った」と仲本は述懐する。

国際NGOでのインターンを通じ、社会起業に目覚める

一方、就職先については、いろいろな人から「国際連合などの機関は官僚色が強く、アメリカや中国、ロシアといった常任理事国の思惑の中で物事が決まることに当初の理想を見失う職員も多い」といった話を聞かされる。ならば、研究者となって、将来を背負う若者に未来の世界を変えてもらうことを託す道もあると考えたが、よりダイレクトな社会的インパクトを出すには遠すぎると感じた。こうしていろいろと模索していた2007年10月、途上国に学校給食を提供するTABLE FOR TWOという国際NPO/NGOが立ち上がった。

「進路を探るためにも社会との接点を持つと、ちょうどインターンをやりたいと思っていたのです。さっそく応募しました」

TABLE FOR TWOを立ち上げた小暮真久氏は、以前外資系コンサルティングファームで戦略コンサルティングを手がけていた人物。スマートかつ納得性の高いビジネスモデルで社会課題にアプローチする小暮氏に間近で接した仲本氏は、「自分がやりたかったのは、こんな社会起業だ」と思い至ったという。

「24歳の当時、30歳までにアフリカで起業したいという漠然とした目標ができました」

アフリカを意識し始めたのは、学生時代に以前から関心



があった民族紛争を研究した際、1994年に発生したルワンダの大虐殺など、サブサハラ・アフリカで内戦が発生したケースが多かったことによる。冷戦終了後も大国の代理戦争的な紛争や、旧宗主国との関係に関わる民族紛争が頻発していたアフリカに必然的に傾注した経緯があった。

東日本大震災を機に、やりたいことを求めて転身へ

そんな仲本が大学院修了後、選んだ就職先はメガバンク。しかし、大学院進学で一旦外れた「レール」に戻ったわけではない。その理由を、仲本は次のように説明する。

「世の中はこうあるべきだ、という理想を追求するのは良いとしても、現実的にどうアプローチし、理想を実現していけばいいのかを考えるに当たり、実社会のことを知らな過ぎると感じたのです。世の中はどうか動いているのか、人や組織はどうか関わっているのかをしっかりと見ておきたい。ならば、お金の流れから見るのが勉強になるのではないかと思います。ビジネスをどう回し、どう価値を生み出しているのかを見るのは銀行が一番ではないかと考えたわけです。そこで、せっかくなら海外に出るチャンスも積極的に狙いたいと考え、行員を若いうちから海外に出すといわれていたメガバンクを志望しました」

東京・大手町の法人営業部に配属された新人の仲本は、周囲のエース級の人材に遅れを感じながらも、フォロワーしてもらいながら仕事をこなしていった。しかし、組織文化や仕事内容とのアンマッチ感は拭えない状況が続き、「このままでいいのか」と思い悩む日が多かった。

そんな時に、東日本大震災が発生。これが大きな転機となった。

「いつ何が起るか分からない、いつ命を落とすか分からないという事態を目のあたりにして、もたもたしてられないと感じました。元々銀行に長く勤めるつもりはありませんでした。何もしないうちに死ぬようなことになった

People

ら、後悔で死んでも死にきれないと。そこで、当初から希望していたアフリカでの起業に繋がる道を模索すべく、NGOへの転職活動を始めたり、大使館の派遣制度に応募したり、俄かに動き始めたのです」

国際NGOに入り、ウガンダに駐在

しかし、仲本はすぐに壁にぶつかることになる。どのNGOも途上国での活動経験を採用条件にしていたからだ。「自分がこれまでやってきたことに何の意味があったのか、と一時は悲観的な心持になった」と仲本は打ち明ける。そんな仲本に救いの手を差し伸べるのが、ササカワ・アフリカ財団だ。アフリカで農業の生産性向上や農産物加工、市場アクセスなどの支援を手がける、日本財団系の国際NGOである。2011年10月、その東京オフィスに仲本は採用され、ようやく本来取り組みたかった国際協力活動をスタートさせることができた。

「生活が一変しました。何せ、毎月のようにアフリカ出張するんですから、すごく楽しくて仕方ありませんでした。ようやくスタートラインに立てたという喜びにあふれていましたね」

ところが、転職前にそんな仲本の迷惑を察知した父親は猛反対。せっかくメガバンクに就職したのに、わずか2年半で辞めてしまうことを父親は咎めた。

「なかなか納得してもらえなかったので、辞表を出してから事後報告しました。父親は相変わらず納得いかないようでしたが、あまりにも充実感を振りまいて仕事を私の私を見るうちに、いつの間にか一番の応援者になってくれました(笑)」

2年半ほど東京オフィスで経営企画業務に従事した後、2014年6月からのウガンダ駐在が決まる。「それまでの間、ずっと『駐在したい』と言い続けていたのを聞き入れてもらった」と仲本は微笑む。ウガンダを選んだのは仲本。10か国ほど出張した中で、一番過ごしやすかったからだ。

People



アフリカ最大の湖、ビクトリア湖の北西に位置する国で、イギリス連邦に加盟し、公用語は英語。気候は一年中温暖で緑が多く、食べ物もおいしい。人々は穏やかな性格の人が多く、治安も比較的良い。「周囲のケニアやタンザニア、コンゴ民主共和国、南スーダンなどに比べれば影は薄いですが、基本的に平和なのがいいところ」と仲本は話す。

シングルマザーと アフリカン・プリントに出会う

そのウガンダで、仲本は政府職員と組み、農家に対して栽培の生産性向上や生産物の正しい保管方法などを指導するプロジェクト管理業務に携わる。そのうえで、興味関心の赴くまま、同国内のさまざまなところを歩き、いろいろな人と会うことを楽しんだ。そうした中で、RICCI EVERYDAYの創業につながる、2つの運命的な出会いをする。

一つは、ナカウチ・グレース (Nakawuki Grace) という女性との出会いだった。4人の子どもを持つシングルマザーで、自らの土地で作物を育てる自給自足の生活を送りながら、外国人の家の掃除を週1回して月10ドルもらっていた仕事をしていた。しかしその収入では子どもを学校に通わせることはできず、豚を買って育てて高く売るというスモールビジネスをしていた。

「豚は繁殖率が高く、1匹が一度に10匹ぐらい子豚を産みます。エサは残飯で済むので、そこまでランニングコストは掛かりません。成長すれば1匹で子ども1人の1学期分の授業料くらいで売れます。私は『豚貯金』と呼びましたが、そんなグレースにビジネスのセンスを感じるとともに、この人となら一緒に何かできるかも、と思えたのです。」

もう一つの出会いは、アフリカンプリントの布だ。ある時、友人と地元のマーケットに行くと、天井から床まで積み上げられたカラフルな布と出くわした。

「その瞬間、ワクワク感が溢れ、友人とこれがいい、あれがいいとはしゃいでしまいましたね。宝探しのような楽し

さに時を忘れ、結局その場に数時間はいたでしょうか。しまいには、店のおばさんに呆れられてしまいました(笑)」気がつけば、自分たちだけでなく、布屋街に連れて行った誰もが楽しそうな顔をして布選びを楽しんでいた。こんなにいいモノもそうそうないと感じたが、調べると日本ではほとんど売られていないことが分かった。「単純に、ならば日本で出せば売れると確信した」と仲本は創業の経緯を話す。

縫製を学び、バッグの生産体制をつくる

この2つの出会いを結び付け、仲本はグレースとアフリカンプリントを用いたバッグをつくる事業を思い付いた。とはいえ、ササカワ・アフリカ財団に属しその業務があったので、当初は個人の趣味の延長として空き時間を充てる形を取った。まずは、仲本が洋服の仕立てを依頼していたテーラーに金を渡し、グレースに縫製の指導を依頼した。「しかし、お金だけ取られてるくに教えてはもらえなかった」。どうしたものかと頭を抱えていたところ、服飾系の学校を出てアパレル業界で働いた



後、当地の職業訓練施設で縫製を教えていた日本の青年海外協力隊のメンバーを知る。その人に指導を請うことができた。

「グレースはメキメキ腕を上げましたが、日本で売れるだけのレベルにはなかなか到達できませんでした。そんな時に、同じ職業訓練施設で働いていたスーザンという女性が『私も入れて』と言ってきます。彼女の技術力は高く、縫製も完璧で、とても素晴らしいバッグができました。さらにもう一人、革を縫うこと

が得意なナジユマという女性も雇うことができ、まずはこの3人のシングルマザーと私の4人でスタートすることにしました」

2015年2月、スーザンの知人が部屋を無償で貸してくれることになり、そこを工房にしてミシンを置き、商品づくりをスタート。

次に、日本での販路開拓が課題となった。自分はウガンダから離れられないし、日本で人を雇う余裕や時間も無い。

「そこで思い浮かんだのが、母だったのです。私は4人きょうだいですが、ちょうど一番下の妹が高校を卒業するタイミングで、母親は第二の人生をどう過ごすかを考えていました。そこで、私のビジネスに巻き込んでしまおうと考えたのです」

販売を任せた母親が百貨店の催事を獲得

母親の律枝は二つ返事で合意。さっそく、ウガンダからサンプルを送った。律枝は早速サンプルを持って活動を開始。友人とお茶会で披露しPRに努めた。そして、地元静岡市の中心街にある静岡伊勢丹にサンプルのバッグを下げて買い物に行った時のこと。たまたま入口付近で催事が行われているのを見た律枝は、あろうことかインフォメーションセンターに行き、「私も催事でバッグを売りたい。担当と繋いでほしい」とかけあった。すると、バイヤーにつないでもらうことができ、商談の約束を取り付けてしまったのである。



「母とはLINEでやり取りしていましたが、その報告を見た時『本当に!』と(笑)。あわてて商談用の資料をつくり、メールで送ったのです。それとともに、百貨店と取り引きを始めるなら信用力を高めるために、株式会社にする必要があると感じて、2015年8月に法人登記しました。母親に代表として名を連ねてもらいました」

社名のRICCI EVERYDAYの「RICCI」は、「RICH、の語感と、律枝」と、千津のそれぞれの一字目を重ねて考案した。

静岡伊勢丹のバイヤーは「一か八かやってみなければ分かりませんが、やってみましょう」と返事。同年9月中旬の初催事が決まった。それとともに、仲本はプレスリリースを作成し、マスコミ各社に流す。すると、あるテレビ局が夕方の情報番組の10分間の特集枠で取り上げた。

「この番組が、何と催事の2日前に放送されたのです。バイヤーさんから『在庫は少しあればいいでしょう』と言われて本当に少ししか送っていないかったのですが、催事の初日、母から『大変なことになってる』と報告が入りました。お客様がたくさん来られて、午前中に完売してしまっただけです。お客様から『これしか商品はないの?』と言われ、あわててウガンダから商品を送ったりしながら、何とか1週間の会期を乗り切りました」

Follow your heart、の精神でアクションを

このヒットぶりがさまざまなところに伝わり、仲本母親はあちこちのメディアに取り上げられるようになる。そして、仲本は日経BP社が主催する「日本イノベーター大賞」の2017年度特別賞を受賞する。「仕事を得ることが極めて難しいウガンダのシングルマザーなどに仕事と誇りを与



える。国境を越えて社会課題の解決に取り組む母親のスタートアップは、女性のみならず、多くの人々に勇気と希望を与える。」という点を受賞理由となった。

「とはいえ、現在雇用できているのはまだ20人。仮に5年後に100人に増えても、社会的インパクトはまだまだまだ大きくないと思うんです。社会起業家の集まりに行くと、皆壮大なビジョンを描いてチャレンジしています。私も、もっとインパクトを生み出せる事業を模索していきます」

その目を輝かせる仲本は、一橋大学の後輩たちに次のようなメッセージを送る。

「私が大切にしている言葉に『Follow your heart』というものがあります。せっかく自由な時間がたくさんあるのだから、学生のうちに、自分がやりたいと思うことを思う存分やってほしいなど。それがたとえ親などの意にそぐわないものであっても、やらずの後悔が最ももつたないことだと思います。自らが動くことで、軸も定まってくると思います。まず『Follow your heart、で、動いてみてくだろ!』」

仲本千津 (なかもと・ちづ)

早稲田大学法学部卒業後、2009年一橋大学大学院法学研究科修士課程修了。大学院では平和構築やアフリカ紛争問題を研究し、TABLE FOR TWO Internationalや沖縄平和協力センターでインターンを務めた。大学院修了後は、三菱東京UFJ銀行(現三菱UFJ銀行)入行。2011年同行退社し、笹川アフリカ協会(現ササカワ・アフリカ財団)に入り、2014年からウガンダ事務所駐在として農業支援にあたった。2015年ウガンダの首都カンパラでシングルマザーなどの女性が働けるバッグ工房を立ち上げ、母仲本律枝と出身地である静岡葵区にRICCI EVERYDAYを設立。アフリカ布を使ったトラベルバックブランドを日本で展開する。また2016年ウガンダでレベッカアケロリミテッドを設立し、マネージングディレクターに就任。2016年第1回日本AFRICA起業支援イニシアチブ最優秀賞受賞、2017年日経BP社主催日本イノベーター大賞2017にて特別賞、第6回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション女性起業事業奨励賞、第5回グローバル大賞国際アントレプレナー賞最優秀賞を受賞。



一橋大学には、ユニークでエネルギー溢るような女性が豊富と評判です。彼女たちがいかにキャリアを構築し、どのような人生ビジョンを抱いているのか？
第59回は、1976年経済学部卒、参議院議員で前北海道知事の高橋はるみさんです。聞き手は、経営管理研究科教授の山下裕子です。

道を拓く、国を開く

結婚するならば、と
ユニークな大学を目指し一橋大学へ

山下 この「一橋の女性たち」という企画をスタートさせて20年近くたちますが、ようやく高橋さんをお招きでき、長年の夢がかないました。個人的なことですが、高橋さんは私にとって輝ける星でしたから。

高橋 そうでしたか。ありがとうございます。

山下 中学・高校・大学と母校を同じくする先輩は数が極めて限られ、女性では1人に絞られます。その1人が、なんと高橋さん。富山時代から、「凄い先輩がいらっしやる」と思っており、それがいつまでも、そしてますます輝きを増しておられる。今日は、遠くで輝く高橋さんのお近くで、パーソナルストーリーに迫れたらと思います。

高橋 あまり参考にならないかも。というのも、



高橋はるみ (たかはし・はるみ)

1954年富山県富山市生まれ。1976年一橋大学経済学部卒業。同年、通商産業省(現・経済産業省)入省、1985年大西洋国際問題研究所(在パリ)研究員、2000年中小企業庁経営支援部経営支援課長、2001年1月北海道経済産業局長、2002年12月経済産業研修所長。2003年4月～北海道知事(4期連続当選)。2019年7月～参議院議員、現在に至る。

参議院議員
高橋はるみ氏



Harumi Takahashi

経営管理研究科教授

山下裕子



Yuko Yamashita

「女性でも頑張つてこういう人になるんだ」なんていう意識などさらさらなく、肩肘張らずにやってきましたから。

山下 中学、高校時代はどんな将来像を思い描いていらつしやつたのですか？

高橋 父は私には大学に通わせたら後は嫁に行かせようと思つていました。入学してすぐ、お見合いをさせられましたから。



高橋 ええ、同期の女子は30人ぐらいで、経済学部はたつたの3人。本館に女子トイレがなかったんですよ。入試の時、女子トイレが見つからず右往左往しました(笑)。

山下 本当ですか!?

高橋 戦前のようにでしょう(笑)。でも、相手から断られてしまったんです!

山下 本当ですか! 高嶺の花すぎていらつしやつたのでしょうか……。

高橋 結果的にずっと働き続けてきましたが、中学、高校時代は自分の生涯を思い描いたことなんて一度もありませんでした。ただ、一つだけ思い当たるのは、負けず嫌いな性格で競争ごとには本気で取り組んだということでしょう。高校時代にテストの順位が張り出されたのですが、そこに自分の名前がないのはとても腹立たしいと猛勉強しましたね。そうしたら、ベスト10に入つて「やつた!」と。

山下 一橋大学を選ばれたのは?

高橋 教育系の進学校で、上のほうの生徒には「行くなら東京大学か京都大学」という志向がありました。私も偏差値的には可能と言われましたが、もつとユニークなところに行きたいと思つたのです。それで、一橋に。

山下 負けず嫌いで成績ランキングにこだわつていたの、ですか?

高橋 今はそんなことはないと思いますが、当時の東大や京大には古くからの権威の象徴のような雰囲気を感じてしまつて。そんな凄いところを卒業してお嫁に行くというイメージがな

かつたのね(笑)。結婚はしたいと思つていましたので、ならユニークなほうがいいかな、という感じだつたと思います。

山下 当時の一橋は男子ばかりだつたのではないのですか?

高橋 ええ、同期の女子は30人ぐらいで、経済学部はたつたの3人。本館に女子トイレがなかったんですよ。入試の時、女子トイレが見つからず右往左往しました(笑)。

山下 そんな時代もあったのですね(笑)。経済学部を選ばれて、名門とい

われた荒憲治郎先生のゼミに入られましたね。高橋 入学してすぐ国際交流活動学生団体のAIESECに入つたのです。その先輩に、荒先生のゼミに入っている人が結構いて、女子は誰も入つたことがないと聞いたので、仲が良かった女子の友だちと受けてみようかと。

山下 AIESECに入つたのは、どういった動機でしたか?

高橋 誰かに勧められたと思ひますが、私も外国人と仲良くしたいと考えて参加しました。そして、そこで1歳上の夫と出会つたのです。卒業後に通商産業省(現・経済産業省)に入省して2年目の1977年に結婚しました。それから40年以上という想像を絶するほど長い間、連れ添つてきています(笑)。

山下 まさに運命的な出会いでしたね。大学に入つた頃から、将来は専業主婦というイメージでいらしたの



ですか?

高橋 私の同期の女子で卒業後に就職した人はほとんどいませんでした。まだ男女雇用機会均等法施行前で、民間企業への女子の就職が厳しい時代でしたから。結果的に私は稀有の就職組になりました。

民間への就職が厳しく 自然と国家公務員へ

山下 公務員試験を受けたのは、どういった動機でいらしたのですか?

高橋 一番仲良かった友だちが受けるというので、じゃ私も、と。

山下 お祖父様が富山県知事を歴任し、お父様が素晴らしい経営者で、お母様も教養のある方という家柄でお育ちになったから、「国のために頑張ろう」という信念をお持ちだつたのだと思つていました。

高橋 母に関しては、一度も社会に出て仕事をせずに家庭に入つたことを悔やんでいました。私のお見合いが不首尾に終わった後で、「女性も職業を持つたほうが良い」と言っていましたね。

山下 公務員試験は難しかったのではないですか? 当時

は、一番優秀な学生が志願されていた印象があります。高橋 当時の一橋の男子学生は銀行や商社志望が多くて、公務員志望は少なかつたよう

な気がします。優秀な人が公務員になるという印象もあり

ませんでしたね。女子としては、民間企業への就職が厳し

かつたから、就職するには公務員が早道との思いもあつたと思います。それで受かつたので、自然とそのレールに乗つたという感じでした。

山下 民間企業への就職が厳しい時代、「女は損をしている」「男に負けたくない」と肩肘張るような人はいなかつたのですか?

高橋 いたかもしれませんが、そういう話をする女子はいませんでしたね。何となく学食でおしゃべりしてただけで、「私は働くのよ!」とか「女の時代をつくる!」とか、ましてや「政治家を目指すわ!」なんて話は皆無。そこに違和感もなかつたですね。

「通常残業省」で ワークライフバランスを取るには

山下 就職後すぐに結婚して子宝にも恵まれ、20代は怒涛のような日々だつたのではないのですか?

高橋 そうです。私、その頃には、仕事はフルタイムでやりたい、夜お酒も飲み



に行きたいと、男がやっていることは全部やりたいし、女にしかできない出産も絶対したいと思つようになっていたんです。

山下 自然に男性社会に入る感覚だつたのでしょうか。仕事は忙しかつたのでしょうか。

高橋 今はそんなことないでしょうし、もう時効だから言いますが、当時は、通常残業省つて言っていました(笑)。

山下 通常残業省(笑)。国際的な交渉があつたり、夜の仕事もあつたり。お嬢さんだつた方が、いきなりそんな厳しい世界でさぞご苦労されたのではないですか?

高橋 当初は、何時に帰れるかが分からないのに面食らったこともありましたが、隣の課の同期の男性も同じでしたから、皆がそうなら仕方ないって思いましたね。若い頃は法改正に巻き込まれる国会対策の仕事ばかりです。法令の前例を探しますが、当時はデータベースなんて便利なものはありませんから、六法全書を最初からめくって探すんです。それに時間がかかりましたね。でも、嫌いな仕事じゃなかったですよ。

山下 そしてお子様が誕生



されるのですが、働き方はどのようでしたか。

高橋 当時は育児がなく、3か月の産休が明けたら出勤しなければなりません。富山の両親に預かってもらったのです。両親に頼りっぱなしでした。悲しい思い出しました。赤ん坊って親が誰かって認識がないから、いつも世話をしてくれる大人になつくでしょう？ 私は長男を平日はずっと両親に預けていたから、私が抱こうとすると嫌がって両親のほうに腕を伸ばすんですよ。これは悲しかったですね。2人目の子は、10年目に研究員として赴任したバリの大西洋国際問題研究所時代に産み、家政婦さんも雇ったので両立できましたけれど。

山下 そこまでして仕事を続けられたとは、キャリア女性像として凄いなと思います。やはり、そういう家柄に生まれ、ミッションを背負って頑張っている女性というイメージがあります。高橋 負けたくないって思っていたのかもしれないですね。仕事も子育てもちゃんとやりたかった。仕事は「絶対にこの仕事」って選んだもの

ではなかったけれど、やってみたら自分にとっても合っていて面白かったし、子どもは可愛いし、どちらもとでも大事なものでしたから。

山下 帰国後も家政婦さんは雇われたのですか？

高橋 ええ。パリ時代に、他人の力を借りることを覚えて。家庭の中に赤の他人がいて、かつ、お金の管理も含めてすべて任せるわけです。勇気が要りますよ、子どもの命まで託すのですから。全面的な信頼関係がなければ不可能です。

山下 それができたことが大きかったですね。

高橋 北海道知事になってからの16年間の札幌生活でも、ずっと同じ家政婦さんと同居していました。知事をしていると、さすがに家事はできませんから。

山下 そんな家政婦さんどのように探されたのですか。

高橋 信頼できる方からの紹介です。信頼できる方が信頼しているなら大丈夫だろうと。

よそ者だからこそ地域の潜在力を信じリーダースhipを執る

山下 北海道知事になられた経緯とは？

高橋 2001年1月に北海道経済産業局長の辞令が下りて、札幌に単身赴任しました。2年ほど全道を回って北海道の産業振興策を探りましたが、そんな私を北海道が地盤だった衆議院議員の故・町村信孝先生が目を付けてくださった

て、「面白い」と2003年4月の知事選に推してくださったんです。北海道は縁もゆかりもなく、出張で1、2回来たぐらい。そんな人が2年仕事をしただけで「知事にいい」って言うてくれるのですから、北海道の人は本当に大らかだと思います。

山下 局長になる前、自治体の首長になる気持ちはおありだったのですか？

高橋 全く。けれども、護送船団方式で守られていたはずの北海道拓殖銀行が1997年に破綻して、赴任当時、北海道の経済界は自信を失っていました。「国は北海道を見捨てた」とまで言う人もいました。そんな暗い雰囲気の中、私はよそ者だったからこそ、北海道の資源の素晴らしさに瞠目（もどろ）できたんだと思います。8万3424km²、国の約22%という広大な大地の中に、多様な自然環境、観光資源、豊富で新鮮でおいしい食物が溢れている。これで地域おこしをすればいいのに、と思いましたが、道民は悲観していたわけです。ならば、自分がその先頭に立つとどう。

山下 政治家志向が芽生えた？

高橋 というより、純粹に潜在力がある地方を日本一にしたい、そのためにはトップに立つ必要がある、という発想ですね。地域づくりには

経済産業政策だけでなく、医療や福祉、インフラなどあらゆる政策手段が必要になりますから。立候補を決める時は、真剣に考え抜きました。

山下 北海道の産業構造の在り方には、どんな



課題があったのですか？

高橋 建設業のウエイトがとても大きかったです。明治以降、短期間のうちに国直轄でインフラ整備をどんどん進めたから。一方で、素晴らしい食材も北海道の大きな魅力で、その加工業なども育てる必要がありましたし、観光資源も磨く必要がありました。ものづくりは他の地域より弱かったのですが、知事時代の16年くらいぶ蓄積が進んだと思います。こうした政策については、経産省時代に学んだ経験が必ず役立つと思えましたね。

山下 経産省はカバールしている産業の範囲も広いですからね。地方自治で総合的に対処するにはその経験が大いに役に立ったのです。

高橋 そのとおりです。重厚長大産業からサービス産業化への対応や、エネルギー問題、伝統的な分野として中小企業政策も重要、知的所有権も大事、と幅広い分野をカバーしています。

山下 そういったいわばソフト化の流れは、女性だからこそ見えたということはありませんか？ 男性社会のカラーが濃い地方自治の中で、女性だからこそぞという時にパッと動けたというようなことは？

高橋 知事選の時は、先ほど申し上げたように、北海道の潜在力を形にしたいとの思い一つです。落下傘候補者として反対陣営やマスコミからの意見もありましたが、当選できた大きな要因は、人口集積度の高い札幌市の10ある行政区のすべてで勝ったことです。おそらく女性有権者が支持してくださったんだと思います。「これまででなかった地域づくりの前に向きだ」というなら、やらせてみよう」と。

山下 新天地を、母なる大地を耕すように革新していくというのは素敵なことですよ。北海道の人と選挙を通じて、共感する女性たちの気持ちがあたままとったというのは素晴らしいことだと思います。



一橋の女性たち

対談を終えて

「義のリーダーシップ」

高橋さんは、中・高・大を通しての大先輩であることに加え、お父様が社長を務められた会社に私の父が長く勤務していたというご縁がある。さらに、弟の新田八朗さんも先輩である。お二人の存在がなかったら、私はおそらく一橋大学に進学していないはずだ。幼少の頃から、行く先に輝く星のような存在だった。第60回という節目を目前とした「女性たち」にご登場いただくのはこの方以外にないとお願ひした。

緊張して議員会館のお部屋の扉を開けると、柔らかい物腰で出迎えてくださった。若い時からさぞかし高い志を持ってキャリアを開拓されてきたのだろうなあ、と信じて疑わなかったが、進学時、仕事をするなんて考えてもいなかったとおっしゃるではないか。

こんなに穏やかで上品な方がハードな世界をよく生き抜いてこられたものだなとお話を伺っていたのだが、北海道赴任に話が及ぶと、穏やかな中にも声の張りがくっきりと増し、農と観光に立つ北海道の未来がはっきり見えたと力強く語られた。正しさのもとに迷いはなかった。明快な決意の言葉を聞いた時、ああ、この方は、本当の意味での義の方なのだなと思った。

北海道の農を拓いた新渡戸稲造は、『武士道』の著者としても名高い。義を武士のコードのうちでも最上位に位置する訓としている。オリジナルの『Bushido』での表現は、Rectitude or Justice。Rectitude（正直）は、誤解を招く表現であり、少し狭すぎるだろうと始め、「義とは、決意（resolution）の力であり、理（Reason）に基づき、行為を迷いなく決める力を指すのである。義が義理になると曖昧になり、墮落する。“正しい理由”から遠く離れながらその名を借りる“GIRI”は、怪物のような誤称となり、その翼の下に、あらゆる詭弁と偽善を隠し持つようになったのである。』（『武士道』）

立派なお家柄だから「諸般の義理」があって立候補されたのだろう、とボンヤリと思い込んでいた。いやいや、GIRIではなく、今ここでやるべきという純粋なJusticeにまっすぐに従われたのだ。何の義理もない新天地、北海道の女性たちが、義に賛同された。

ご家庭のマネジメントについても、フランスへの赴任にあたり家政婦さんを日本から連れていかれたと伝え聞き、恵まれた家庭環境だからこそその発想だと思っていたけれど、赴任先での仕事と家庭の両立のための義の決定だったのだろう。だからこそ、その義はご両親をも動かした。お孫さんを富山で預かりベビーカーを押して一生懸命育てていらっしやった新社長ご夫妻の姿は、私の両親の顔に焼き付いたものらしく、家では縦のものを横にしたことのない保守主義な父が一言の苦言も呈することなく私の子育てのサポートを買って出てくれた。今何が必要かを合理的に判断し決意に従う、本来の義は、女性たちも、父親たちも動かすのだ。

「農は万年を寿ぐ亀の如く、商工は千歳を祝ふ鶴に類す。」北海道の鶴亀を、日本にも末広げてください。はるみさんが日本にいてくださって本当に良かった。（山下裕子）

高橋 まあ、選挙は結果論で、勝ったからそんなことが言えるんでしょうけど（笑）。
山下 もし落選していたら、どうなさるおつもりだったのですか？
高橋 夫が「その時は扶養家族になれば」と言ってくれたので、迷いは吹っ切れました（笑）。
山下 伴侶の力ですね（笑）。女性として知事という要職を4期も務められました。史上初、本当にミラクルだと思います。
高橋 女性は大きい組織の中では挫折すると言われていました。私は道庁を下から上がっていったわけではありませんが、知事になった時2万人の職員がいたのです。今は民営化や独立行政法人化で1万3000人まで減りましたが、それでも大組織です。それを女性の力でも4期も束ねることができました。女性でも首長としてのリーダーが務まるということですよ。もともと女性の皆さんには自信を持ってほしいと思います。

山下 どんな秘訣があるのでしょうか？
高橋 知事の権限つてももの凄く大きなものがあるのですが、16年間、権限を行使していると思っただけは1日たりともありません。自分の信条として、知事とは道内で誰より仕事をし、道に奉仕する人間であるという思いがありました。
山下 サーバントリーダーシップですね。
高橋 そうです。
山下 そして、2019年4月、知事を任期満了で退任され、7月の参議院選に出馬して当選されました。転身にはどういった思いがありましたか？
高橋 5期目もやらないかと声をかけていただいた

地域で蓄積した知識、
実施したノウハウを
全国に活かしたい

いて、考えたのです。けれども、ここは新しい方に譲ろう、自分は16年間学び実行してきた知見やノウハウをもっと別の場で活かしてみたい、と。それが国政でした。
山下 北海道の大地の恵みを活かすに匹敵する、どういったビジョンを国政に持たれたのでしょうか？
高橋 北海道で実践した振興策を、全国的に展開していくことです。北海道は再生可能エネルギーの宝庫でもあり、その全国展開もあります。地域で実施できたノウハウを全国に活かせることは山のようにあります。特に、2018年の胆振東部地震の際には、全道がプラットフォームするという、国民が経験したことのない事態を招きました。こうしたことを二度と起こさないための施策は、地方だけでなく国政を動かす必要があります。
山下 ぜひ頑張ってください。最後に、一橋大学の後輩にメッセージをお願いいたします。



高橋 未来は明るいと信じて精一杯頑張ってください。その一言ですね。
山下 ありがとうございます。



①
母校を訪ねて

ちぐさ
愛知県立千種高等学校

関東圏1都6県出身の入学者が約7割を占める今、全国から優秀な学生が集まる国立大学へと原点回帰することが課題ともいえる一橋大学。その背景や原因を探るべく、本学の教員が出身高校に赴く連載企画『母校を訪ねて』。今回は、社会学研究科の菊谷和宏教授が愛知県立千種高等学校（以下、千種高校）を訪問した。グローバル化を見据えた「国際教養科」の設置、文部科学省による「SELHi（スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール）」の指定などを契機に、在校生の志向や卒業後の進路も変化したという同校の実状を紹介するとともに、一橋大学が誇る学術研究や人材教育との接点を見出していく。

左から岸田晴雄進路主任、平田将之特活課主任、菊谷和宏教授、小島伸之校長、花里真吾教務主任



約30年前、 「社会学」を求めて 地元を離れた菊谷教授

梅雨入りを感じさせない晴天の日、我々取材班は菊谷教授とともに母校である千種高等学校を訪れた。当日は小島校長、平田特活課主任、岸田進路主任、花里教務主任が対応してください、



小島伸之校長

同校の特徴や推進する教育などに関するヒアリングのほか、菊谷教授によって後輩となる生徒たちへの出張授業も開講された。

「訪れるのは約30年ぶりです、恐らく卒業後初めてです」と話す菊谷教授は、千種高等学校がある愛知県名古屋市に生まれ育つ。そして、当時は学校群制度^{※1}によって名古屋市立菊里高等学校や愛知県立旭丘高等学校と群が組まれていた千種高等学校に1984年（昭和59年）に進学した。県内有数の進学校として名を馳せる一方で、花園での全国大会に出場するほど強豪のラグビ

一部を擁するなど、文武両道というイメージを持つ世代の方も多いのではないだろうか。

吹奏楽部で青春を謳歌していた菊谷教授は、進路を決めるにあたって「自分は何に向いているのか」「将来はどんな職業を目指そうか」と考えたことはなかったという。「ただ一つ抱いたのは『本当のことを知りたい』という探究心です。さまざまな事象や出来事に対する『なぜ?』を、いつまでも考え続けたいと思っていました」。広義での『社会性』を研究したいという想いが芽生え、19世紀のフランスの哲学者オーギュスト・コントらによって生物有機体になぞらえた社会の構造などを説いた『社会有機体説』に感銘を受けたことが、大学で社会学を学ぼうという決心につながる。

そして、国公立大学に絞って進路先を探した結果、学部という大きな研究組織を唯一持っていたことが決め手となり、1987年に一橋大学社会学部に入學した。卒業後、一橋大学大学院



菊谷和宏教授

社会学研究科に進んだ後、フランス社会科学高等研究院に留学。和歌山大学教授、パリ・ディードロ大学（パリ第7大学）招聘研究員およびユーロメッド・マネジメント（現 ケッジ・ビジネススクール）客員研究員を経て、2016年より現職に就く。

国際教養科の設置で、 生徒の志向や進路が 大きく変化

千種高等学校には現在、普通科（定員280人）と国際教養科（定員80人）が設置されており、全校生徒約1100人（2019年度）が学業のほかさまざまな活動に勤しんでいる。

1963年（昭和38年）に開校した千種高校だが、1985年（昭和60年）に国際教養科が設置されたことが大きな転換期となったようだ。どのような変化をもたらしたのか、小島校長にお話を伺った。

「本校の校是を一言で言えば『自主自律』であり、もともと積極果敢に行動する生徒が多いのですが、加えて語学教育や国際理解教育に関心の強い生徒が増えていきました。2003年（平成15年）には英語教育の先進事例校として文部科学省からSELHI（スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール）の指定も受け、千種高校『国際系』というイメージの定着が進んだよ

うに思います。現在は、海外帰国生徒を対象とした特別選抜も実施しています。こうした背景もあり、本校には非常に个性的で『多才・多芸・多様』な生徒が集まっています」

ちなみに、国際教養科の設置前は男子が半数以上を占めていたという生徒の男女比も、現在は逆転し、6割以上



平田将之特活課主任

※1 学校群制度（がっこうぐん-せいど）とは公立高等学校入学者選抜の方式。学区内に複数の高校で群をつくり、郡内各学校の学力が平均化するよう合格者を振り分ける制度。受験競争の緩和、高校間格差の縮小を目的に1960年代半ばから80年代まで東京都などで導入。出典：【広辞苑 第七版】

が女子生徒とのこと。母校の時代の変化に触れ、菊谷教授も驚きを隠せなかった。

国際教養科では、豊富な英語の時間を活用し、コミュニケーション能力の育成に重点を置く科目や、国際理解を深める科目など、それぞれの目的にあわせた特別な教科が幅広く用意されている。象徴的な教育プログラムとしては、西欧諸国やアジア・アフリカ・中南米など10か国から講師を招いて開講される「異文化講座」（1年生全員が対象）や、アメリカ人の講師や高校生と合宿形式で共同生活を送る「English Camp」が挙げられる。また、愛知県内では「第二外国語」にも力を入れている数少ない公立高校の一つでもある。6か国語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、朝鮮語、イタリア語、ドイツ語）の中から自分の好きな言語を選択して学ぶことができ、ネイティブスピーカーの講師による授業が少人数クラスで行われている。

そして特徴は、卒業後の進路における生徒の選択肢にも見受けられる。海外の大学に進学するケースも多く、過去5年間の実績を見せていたと、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、オーストラリア、中国、韓国の大学名が計20以上並んでいた。

生徒が進学先の大学に期待するのは、語学力の向上というより、「語学力を活かして何を学べるか」にあると言えそ

うだ。そこで話題に上ったのが、一橋大学で展開されている数々のグローバル人材育成事業であった。交換留学制度や如水会による費用支援など、その充実ぶりは期待に大きく応えられるものだが、こうした特徴の認知について菊谷教授が尋ねると、進路主任の岸田教諭から次のような答えが返ってきた。



岸田晴雄進路主任

「そのようなプログラムや環境・制度が一橋大学に整っていることは、私たち教員も熟知できておりませんでした。本校の生徒の7割近くが文系であり、関東圏にある国際・外国語系学部を持つ私立大学を志望する生徒も少なくありませんが、一橋大学に対して何よりも先に浮かんでしまうのは、学力が非常に高い生徒のみが挑戦できる難関大学というイメージで、入試において秀でた数学の力を求められることも受験のハードルを上げていると思います」

千種高校から一橋大学に進学した生徒は、近年では2016年度に経済学部1人、2017年度に法学部に2人に留まっている。

学問への興味関心に 影響を与える、 高校の「教育課程」

2019年度の進路概況^{※2}は、公立大学が147人、私立大学が1031人（いずれも過年度生含む）となっており、私立大学への進学希望者が多い傾向は過去3年間においても変わらない。

さらに、過去3年間の入試合格者数を大学別に見てみよう。国公立大学では、名古屋大学の63人を筆頭に、名古屋市立大学43人、愛知教育大学36人、名古屋工業大学28人。そして、隣県にある岐阜大学28人、静岡大学19人、信州大学15人と、ここまで中部圏の大学が上位を占める。私立大学では、南山大学502人、立命館大学269人、名城大学236人、同志社大学190人と、中部圏と関西圏の大学が入り混じる。

一方で、関東圏に注目してみると、国公立大学で最多となるのは東京外国語大学・横浜国立大学の各13人。続いて筑波大学5人、首都大学東京4人、東京工業大学・東京学芸大学・横浜市立大学・千葉大学各3人、国際教養大学2人、東京大学1人となっている。私立大学においては、明治大学の95人を筆頭に、法政大学63人、中央大学56人、早稲田大学53人が続き、計10大学に4

55人を送り出している。

このような状況を踏まえ、進路選択の背景や傾向について小島校長の見解を伺った。

「県内や中部圏にある大学に進学する生徒が多いのは、やはり安心感や経済的な負担の小ささなどが影響していると思います。続いて進学者が多い関西圏の大学に対しては、「近い」という印象があるはずですが、たとえば名古屋市内から大阪市内まで、新幹線を利用すれば1時間前後で着く距離ですから。とはいえ、私立大学においては関東圏の大学を志望する生徒が多いことも事実で、2019年度は現役で60人以上が進学しています」

この後、菊谷教授は「社会学」の認知について質問し、教務主任を務める花里教諭にお答えいただいた。



花里真吾教務主任

「生徒たちには、社会学以前に「社会学」がどのような学問かを理解して欲しいと思っています。そして高校の教育課程はそのためにも重要であると考えています。現在、社会学の教科は

※2 参考:愛知県立千種高等学校の進路概況及び主な大学の合格者数 (PDFファイル)
https://chigusa-h.aichi-c.ed.jp/H31shinrokekka_1.pdf

「地理歴史(世界史、日本史、地理)と公民(現代社会、倫理、政治・経済)」となつています。教育課程の中で社会科学の領域といえる公民に関していえば、2019年度以降の入学生では、全員が「現代社会と倫理」を履修します。一方で、「政治・経済」は選択履修としてあります。そして、2022年度以降の入学生では、学習指導要領の改訂に伴い、「現代社会」に代わり、「公共」が必修となりまふ。この新しい科目においても魅力ある授業とすることが、現場の教師に求められていると考えています」



大学としてはこのような教育課程の編成における制約や教育課程の変化によって、社会科学、ひいては、社会学と生徒の接点を減らさないようにする必要があると考へている。

菊谷教授は、関東圏出身の入学者が約7割を超え、また、約5割の学生が一橋大学の国立キャンパスに自宅から

通うという現状についても危機感を募らせていることを先生方に訴えた。「社会学という学問を追究するうえで、一極集中化は好ましくありません。学生が「同質化」するからです。本来は個々が関心のある社会現象を研究テーマとして書き上げる卒業論文も、問題提起に必要なオリジナリティある観点が影を潜め、多様性のないものになりがちです」

受験生の琴線に触れる 何のために 大学で学ぶのか?

先生方との対話の後、菊谷教授は教室に移動し、社会学の魅力に触れてもらう絶好の機会となる出張授業を行った。千種高校では、生徒の進路選択やキャリア支援の一助とすべく『夢応援プロジェクト』と題した特別授業が行われており、今回の出張授業はその一環として開講された。社会の第一線で活躍するプロフェッショナルが招かれ、毎回オムニバス形式で自身の職業体験や人生などについて講演するという内容で、ラジオDJやプロシンガーが教壇に立つてきた。菊谷教授は大学教授を職業とする1人として登壇し、後輩となる生徒たちの前で50分間の講演を行った。

講演は、菊谷教授の千種高校時代から現在に至るまでの経歴紹介で幕を開

け、「大学で学ぶとはどういうことか?」「一橋大学や社会学部では何が学べるのか?」といったテーマで話は進んだ。そして、進路選択を控えた生徒に対して、「やりたいことや夢は、自分の中にある。自分の外に答えを求めても、見つからない」「何に惹かれるのか、自分自身に問いかけてこそ、自分が納得できる人生を切り拓ける」といったエールが送られた。

印象的だったのは、「何のために大学で学ぶのか?」というテーマに対する生徒たちの反響であった。菊谷教授の「自由になるために学ぶ」という回答は、講演終了後も質問や意見を求める生徒で菊谷教授が囲まれるほど琴線に触れたようである。

千種高校の進路指導は1年次から行われ、生徒は「いかに生きるか」なぜ大学に行くのか?という観点で進学先を考え始めるといふ。物事の本質と向き合い、真理を探究したい若者にとつて、社会学の魅力の一端に触れられたことが、今回の出張授業の収穫ともいえるだろう。

また、国際外国語学部を志望する受験生に対して一橋大学が誇るグローバル人材育成事業を積極的に広報していくことは、全国から優秀な学生を集めるうえで一つの糸口になるかもしれない。そんな手応えを感じながら、菊谷教授と我々取材班は千種高校を後にした。



卒業生

240名・7団体 (30,452,306円)

ご寄付金額 (累計)

Table with 3 columns: 100万円以上 (35名・2団体), 50万円以上100万円未満 (19名), 50万円未満 (186名・5団体). Lists names and amounts.

卒業生のご家族

24名 (7,435,212円)

Table listing family members of graduates with names and amounts.

在学生・在学生の保護者

256名 (13,403,360円)

Table listing current students and their guardians with names and amounts.

一般の方

6名・3団体 (71,575,000円)

Table listing general donors with names and amounts.

企業・法人等

27団体 (700,969,490円)

Table listing corporate and organizational donors with names and amounts.

本学教職員

7名 (2,802,840円)

Table listing university faculty and staff with names and amounts.



銘板色

【ブロンズ】

個人：30万円以上
法人：100万円以上

【シルバー】

個人：100万円以上
法人：500万円以上

【ホワイトゴールド】

個人：500万円以上
法人：1,000万円以上

【ゴールド】

個人：1,000万円以上
法人：5,000万円以上

【プラチナ】

個人：3,000万円以上
法人：1億円以上

【マーキュリー (クリムゾンレッド)】

個人：1億円以上
法人：3億円以上
(金額は累計)

〈編集・発行〉
一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉
副学長（国際交流、広報、社会連携担当） 山田 敦

〈編集長〉
経営管理研究科教授 鷺田祐一

〈編集部員〉
経済学研究科教授 大月康弘
法学研究科教授 角田美穂子
社会学研究科教授 尾崎正峰
言語社会研究科准教授 小泉順也
経営管理研究科准教授 孫 康勇
経済研究所講師 岡部智人

〈外部編集部員〉
株式会社キーコンセプト 吉田清純

〈印刷・製本〉
図書印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉
一橋大学総務部広報室広報係
〒186-8601 東京都国立市中2-1
Tel: 042-580-8032 Fax: 042-580-8889
<http://www.hit-u.ac.jp/>
koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

編集部から

HQをウェブマガジン中心に変更してはや2年が過ぎた。リアルタイムに近い更新をしているウェブマガジンと、1年間の記事を見直してみても再編集する紙のバージョンの役割分担も明確になってきた。一橋大学は今、創設以来、最大の改革に取り組んでいると言っても過言ではない。それらの胎動を1つ1つの記事の形でお伝えしていく作業は、とても面白いものである。こんな激動の時期に、大学の変化を間近で眺められるのは、編集担当者の一種の役得である。数年後に今年のこれらの記事を読み返して「ああ、あの時はこうだったな」とか、「その後は想像以上にうまく進んだね」とか、あるいは「その後にこんな未来が待っているとは、あの時は思わなかったね」というふうに、編集部一同で語り合ってみたいものである。楽しみが半分、ちょっと不安も半分。不思議な気分である。（鷺田）

一橋大学基金へのご支援、心より御礼申し上げます

ご卒業生、ご卒業生のご家族、在学生、在学生のご家族、一般の方々及び企業・団体等の皆様におかれましては、日頃より一橋大学基金をご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

ご寄付いただきました方々へ感謝の意を込め、2019年2月1日から2019年12月末日までにご入金が確認できた方々のご芳名を掲載させていただきます。なお、公表不可の方及び本学教職員につきましては掲載しておりません。

また、ご寄付いただいたすべての方（公表不可の方は除きます）のお名前を「一橋大学基金寄付者芳名録」に掲載し、本学の歴史に末永く留めさせていただいております。さらに、高額の寄付をくださった方のお名前を国立西キャンパス本館1階及び如水会館14階の「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただいております。



財務基盤の強化を目指して

一橋大学は2019年9月に文部科学大臣より指定国立大学法人に指定されました。指定国立大学法人は、国際的な競争環境の中で、世界最高水準の教育研究活動を展開し、世界の有力大学と伍していくことが求められています。これを契機として、本学は研究・教育をいっそう、高度化・国際化するためのさまざまな改革を全学挙げて進めています。

その実現のため、本学では無駄を排除し、合理的・効率的な業務プロセスを構築することはもとより、授業料の改定や、エグゼクティブ教育、受託研究などの研究・教育活動を通じて財務基盤の強化に努めておりますが、研究・教育のさらなる向上のためには、改革を支える**財務基盤の強化と財源の多様化**が必要不可欠です。

これからも、一橋大学基金へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

募金総額

2019年12月末現在 **約114億円**（申込分）

ご寄付のお申込みについて

- お電話、ファックスまたはメール等でお名前とご住所をお知らせください。基金事務局より、ご寄付に必要な書類をお送りいたします。
- 一橋大学基金ホームページより、クレジットカード払い等の方法によるお申込みもお受けしております。ページ内の「寄付のお申込み」からお進みください。
一橋大学基金ホームページ <http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/>

如水会会員証カードによるご寄付のご案内

本学では（一社）如水会と連携し、如水会会員証カードからの定期的なお引落としによるご寄付もお受けしております。お申込みいただきますと、如水会会員証カードからの自動払込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込みのお手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年1回（2月または8月）もしくは年2回（2月及び8月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちのご卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合わせください。

〔お問い合わせ先〕 一橋大学基金事務局 〒186-8601 東京都国立市中2-1
TEL:042-580-8888 FAX:042-580-8889 E-mail:gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

1875

年創設



数字で見る 一橋大学

2 0 1 9 年 度

学部・大学院

4

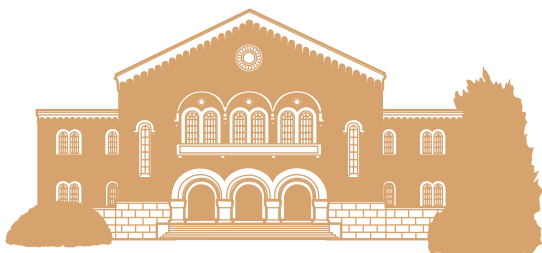
学部

- 商学部
- 経済学部
- 法学部
- 社会学部

6

研究科

- 経営管理研究科
- 経済学研究科
- 法学研究科
- 社会学研究科
- 言語社会研究科
- 国際・公共政策大学院



学生数

6332

人

学部生

大学院生

4380

人

1952

人

うち留学生数

918

人

(総学生数の約14%)



ゼミにおけるST比
(ST:Students/Teacher)

7.7

蔵書数

202

万冊以上



海外留学プログラム 参加者数

2018年度

450

人

うち長期派遣

126

人



司法試験累積合格率



81.9

%

全国1位 (2005年~2018年)

科研費採択率

60.7

%

全国1位

